

平成 29(2017)年度

学校法人田村学園
事 業 報 告

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

平成 30 年 5 月 30 日

目 次

I 学校法人の概要

1 建学の理念・精神	I -	1
2 沿革	I -	3
3 設置学校等	I -	4
4 学生・生徒・園児数	I -	5
5 役員及び教職員に関する情報	I -	5

II 事業の概要

<<多摩大学>>

1 平成 29 (2017) 年度の主な事業の概要	II -	1
2 教育研究の概要	II -	11
3 管理運営の概要	II -	17

<<中学校高等学校>>

<<幼稚園>>

<<施設設備整備>>

III 財務の概要

..... III - 1

<凡 例>

多摩 : 多摩大学多摩キャンパス

湘南 : 多摩大学湘南キャンパス

聖校 : 多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校

(聖高: 多摩大学附属聖ヶ丘高等学校、聖中: 多摩大学附属聖ヶ丘中学校)

目校 : 多摩大学目黒中学校高等学校

(目高: 多摩大学目黒高等学校、目中: 多摩大学目黒中学校)

目幼 : 目黒幼稚園

大幼 : 大森双葉幼稚園

三幼 : 三宿さくら幼稚園

大スイ: 大森双葉スイミングクラブ

三スイ: 三宿さくらスイミングファミリー

I. 学校法人の概要

1 建学の理念・精神

(1) 建学の理念・精神

昭和 12(1937)年創立以来 80 年の歴史を有する田村学園は、建学の精神「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、一人ひとりの豊かな個性を伸ばし、一人ひとりの内在的能力を自らの力で大きく伸長させ、新しい時代に活躍できる人材の育成を目指している。

特に、国際化、情報化社会の進展に即応して、世界の中で大きな役割を担う日本の将来を担う人材としての自覚に基づいた強い実行力と広い視野を持ち、自らを厳しく律することのできる高い倫理観を育成することを最大の課題としてきた。

多摩大学では上記建学の理念に則り、社会の進展に貢献する自立した人材の育成を実践している。

大学創立以来の基本理念は「国際性、学際性、実際性」の三つのキーワードで表現される。

〈国際性〉:グローバル社会の一員として積極的な役割を果たす人材を育成する。

〈学際性〉:行き過ぎた専門化の弊害を是正するため、学際的な研究・教育への取組みを重視する。

〈実際性〉:大学に対する「象牙の塔」批判を克服すべく、「社会に通用する大学」を標榜する。

さらに、大学の教育理念を「現代の志塾」と定め、教育・研究・社会貢献の全分野においての共通の考え方としている。

中学校高等学校においては、建学の精神に基づく教育に加えて、生徒の多様な個性、進学ニーズに鑑み、多摩大学を始めとする様々な大学にも進学できる学力を培う男女共学中高一貫教育を実践している。

三つの幼稚園では、昭和 57(1982)年から、楽しみながら学ぶ英語指導、保育水泳を実施するなど、それぞれの地域社会の要望に応え、園児一人ひとりの個性を伸ばし、小さな好奇心を大きく育てる幼児教育を行っている。

(2) 将来に向けてのビジョン

21世紀は、国際化、情報化がますます進展するとともに変化の激しい「先の読めない」時代と言われている。こうした新しい時代をたくましく生き抜いていくために社会人として備えておくべき基本的な能力は「自ら考え、学び、積極的に行動できる能力」である。学園の教育が、国内外の社会動向の中で求められる社会人像を見据えたものとなるよう、常に気を配りながら教育環境の整備、教職員の質の向上、施設・設備の充実に鋭意努力していく。

目指すべき学園の姿は、

- ① グローバルな知識基盤社会の進展のなかで、ローカルに地域社会と密接に係わり合い、広く社会に開かれたグローカルな学園。
- ② 常に新鮮な気持ちで、社会のニーズを見極めつつ、次代を担う学生の成長に役立つ事であれば何でも積極的に取入れて、進化を続けて行くことができる学園。
- ③ 学生一人ひとりと向き合い、一人ひとりの個性を引出し、成長を手助けできる学園。
- ④ 学生が常に目標を持ち、目標に向かって努力することや目標を達成・実現することの素晴らしさを実感できるような学園。

であり、無限の可能性を秘めている学生にとって、更に魅力的な学園に進化させて行く。

(3) 教育目標

これらを実現するために、次の3点を教育目標に掲げ、学生が学園で自分らしさを發揮し、学園生活を中心から楽しみながら心身共に成長して行くことができるよう、教職員一丸となって尽力する。

- ① 目標に向かって積極的に挑戦する資質を育てる。
- ② その土台となる確固とした学力を育てる。
- ③ 学生が心から望む進学・就職を実現する。

特に大学では、教員の実業界における経験が豊富であり、国際化・情報化時代に即応して、学生に高度な外国語能力と世界に通用する教養・最新の経営知識及び的確な情報処理能力を修得せしめ、国際的ビジネスの場で活躍できる人材の育成を目指すとともに、わが国の産業社会の健全なる発展に寄与する指導的人材を育成することを目的とし、次のような教育を行っている。

① 実学に基づく問題発見力の養成

実業界で活躍した教員の経験を基に、実務現場で抱える問題を取り上げ、学生に問題発見を促す教育を通じ、問題発見力を養う。また、学部間又は学部・大学院の垣根を超えて、広く受講学生を集め、彼らの異なる視線を通して、多様な物の見方を知ることによる新たな問題へのアプローチも経験させる。

② 志を伴った問題解決力の養成

授業の中で扱う問題を、単に客観的対象として捕らえるのではなく、自ら主体的に考え、解決に向けて自ら行動するという熱意を持たせることにより、自らの志を発信し、仲間を創りリーダーシップを發揮する力を養成する。

③ 少人数ゼミ、少人数授業によるコミュニケーション力の養成

自らの志を伝える力を養成するには、単に自己主張を貫くだけでなく、他人の意見に耳を傾け、彼らの考え方を理解した上で自分の思いを伝える必要がある。こうした意味でのコミュニケーション力・対話力は、少人数による時間をかけた議論の中から熟成されるものであり、年間を通してゼミ形式の授業で実現される。

④ 社会・地域へ自ら働きかける力の養成

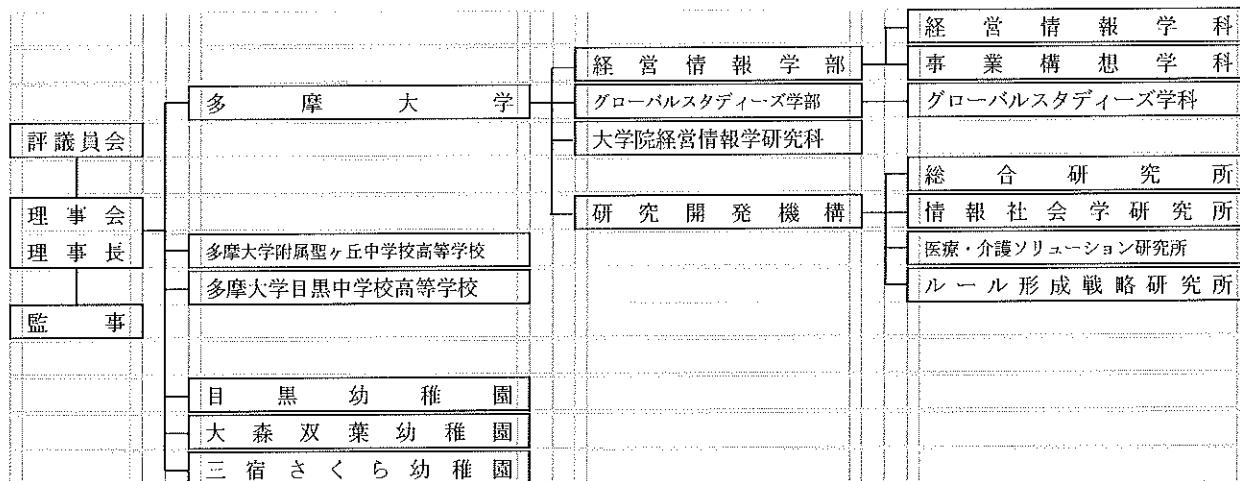
大学の拠って立つ地盤である地元地域を中心として、その土壤・風土に合った提案とその実行ができるることを目指している。そのためには、地域で活動する人々との連携を強めるだけでなく、連携に当たって学生たちが予め地域の特性を歴史的な観点を含めて十分理解することを重視している。

2 沿革

(1) 年表

昭和12(1937)年	10月	目黒商業女学校の設立認可 設立者 田村國雄 校長に就任
昭和18(1943)年	3月	設立者を財団法人田村学園に変更し、 田村國雄 理事長に就任 目黒女子商業学校と改称
昭和23(1948)年	4月	新学制により目黒学園女子商業高等学校と改称
昭和23(1948)年	5月	目黒学園幼稚園を設置
昭和26(1951)年	3月	学校法人田村学園に組織変更
昭和37(1962)年	3月	田村國雄理事長 学校法人渋谷教育学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和43(1968)年	4月	大森双葉幼稚園を設置
昭和45(1970)年	1月	設立者 田村國雄理事長・校長逝去 田村邦彦 理事長・校長に就任
昭和50(1975)年	12月	田村邦彦理事長 学校法人青葉学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和56(1981)年	3月	三宿さくら幼稚園を設置
昭和61(1986)年	7月	あざみ野総合グラウンド・セミナーハウス完成
昭和63(1988)年	4月	聖ヶ丘高等学校を設置
平成元(1989)年	4月	多摩大学(経営情報学部)を設置
平成元(1989)年	5月	聖ヶ丘高等学校を多摩大学附属聖ヶ丘高等学校と改称
平成 2(1990)年	4月	目黒学園女子商業高等学校に普通科を設置し、 目黒学園女子高等学校と改称
平成 3(1991)年	4月	多摩大学附属聖ヶ丘中学校を設置
平成 5(1993)年	4月	多摩大学に大学院(経営情報学研究科博士課程前期)を設置
平成 6(1994)年	4月	目黒学園女子中学校を設置
平成 7(1995)年	4月	目黒学園女子中学校を多摩大学目黒中学校と改称
平成 7(1995)年	4月	目黒学園幼稚園を目黒幼稚園と改称
平成 7(1995)年	4月	多摩大学大学院に博士課程後期を設置
平成 7(1995)年	9月	目黒学園女子高等学校を多摩大学目黒高等学校と改称
平成 8(1996)年	4月	多摩大学目黒中学校を男女共学化
平成10(1998)年	4月	多摩大学目黒高等学校を男女共学化
平成16(2004)年	4月	田村嘉浩常務理事 多摩大学目黒中学校高等学校校長に就任
平成19(2007)年	4月	多摩大学にグローバルスタディーズ学部を設置
平成27(2015)年	4月	田村邦彦 学園長に就任、田村嘉浩 理事長に就任

(2) 学部学科等の一覧図(平成 29(2017)年 5月 1日現在)



3. 設置学校等(平成 29(2017)年 5月 1日現在)

- 理事長 田村 嘉浩
 ・多摩大学 学長 寺島 實郎
 所在地 〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4 丁目 1 番地1(経営情報学部・大学院)
 所在地 〒252-0805 神奈川県藤沢市円行 802 番地(グローバルスタディーズ学部)
 ・多摩大学附屬聖ヶ丘中学校高等学校
 所在地 〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4 丁目 1 番地 1
 校長 五十嵐 一郎
 ・多摩大学目黒中学校高等学校
 所在地 〒153-0064 東京都目黒区下目黒 4 丁目 10 番 24 号
 校長 田村 嘉浩
 ・目黒幼稚園
 所在地 〒153-0064 東京都目黒区下目黒 4 丁目 10 番 24 号
 園長 田村 真子
 ・大森双葉幼稚園
 所在地 〒143-0024 東京都大田区中央 2 丁目 11 番 7
 園長 田村 真子
 ・三宿さくら幼稚園
 所在地 〒154-0005 東京都世田谷区三宿 2 丁目 27 番 4
 園長 田村 真子

4. 学生・生徒・園児数(平成 29(2017)年 5月 1日現在)

(単位:名)

部門名		入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
多摩大学	大学院 博士	10	30	0	1
	大学院 修士 春40 秋20		120	53	103
	大学院 小計	(70)	(150)	(53)	(104)
	経営情報学部	320	1,280	406	1,406
	グローバルスタディーズ学部	150	600	183	603
	学部 小計	(470)	(1,880)	(589)	(2,009)
	多摩大学計	(540)	(2,030)	(642)	(2,113)
	多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	120	360	118	358
	多摩大学附属聖ヶ丘中学校	120	360	117	339
	聖ヶ丘 小計	(240)	(720)	(235)	(697)
多摩大学附属幼稚園	多摩大学目黒高等学校	264	792	246	917
	多摩大学目黒中学校	114	342	129	335
	目黒 小計	(378)	(1,134)	(375)	(1,252)
	目黒幼稚園	90	300	90	292
	大森双葉幼稚園	70	210	78	229
	三宿さくら幼稚園	60	175	71	199
	幼稚園 小計	(220)	(685)	(239)	(720)
	総 計	<1,378>	<4,569>	<1,491>	<4,782>

5. 役員及び教職員に関する情報(平成 29(2017)年 5月 1日現在)

(1) 理事及び監事

理事:	定員6名	現員6名	監事:	定員2名	現員2名
理事長	田村 嘉浩		監事	青木 健太郎	
常務理事	田村 邦彦		監事	内藤 哉子	
理事	寺島 實郎				
理事	木曾 功				
理事	堀内 勉				
理事	林 博				

(2) 評議員 : 定員 14 名 現員 14 名

田村 嘉浩	田村 邦彦	田村 ふみこ	川合 弘造	宮地 隆夫
寺島 實郎	堀内 勉	藤本 多眞美	萩原 妙子	五十嵐 一郎
木曾 功	林 博	大慈弥 隆人	宮本 美香	

(3) 専任教職員数

	教 員	職 員
多摩大学	70 名	48 名
多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校	39 名	4 名
多摩大学目黒中学校高等学校	64 名	9 名
目黒幼稚園	16 名	0 名
大森双葉幼稚園	15 名	3 名
三宿さくら幼稚園	11 名	1 名
法人本部その他	0 名	6 名
合 計	215 名	71 名

白紙

II. 事業の概要

<<多摩大学>>

1 平成 29(2017)年度の主な事業の概要

実学志向の多摩大学は、「現代の志塾」という教育理念に基づき、地域のローカリティを徹底的に掘り下げればグローバリティに繋がることを体感する「多摩学」を開拓し、「多摩グローカル人材」の育成に軸足を置いている。実社会の現場を支える「問題解決力」を高める教育の質的向上を図り、学生の就業力育成に力を入れている。加えて、二十歳前後の学生ばかりではなく社会人学生・留学生の増加にも注力し、「より社会に開かれた大学」を目指している。

中期計画 2 年目の平成 29(2017)年度は、「私立大学研究プランディング事業」で採択された。地域コミュニティに根付いた諸事業の計画・実施が評価されたものである。下記で報告する事業の実施を通じ、「多摩グローカル人材」の輩出という軸を中心とする 3 つのポリシーの展開の重要さを充分に体感できた 1 年間であった。

(1) 教育の質的向上

<<アクティブ・ラーニング推進>>

【経営情報学部】

「ゼミ力の多摩大」として長年に渡りゼミにより培ってきたアクティブ・ラーニング(以下、「AL」と略すこともある。)による教育技法を、全ての一般科目に展開し、学生の主体的学びを育んできた。

- ① 春学期オリエンテーションでの新入生の参加率は 99%に達した。
- ② ホームゼミ履修率は春学期 90%、秋学期 85%と向上した。
- ③ AL プログラムを 39 プログラム実施し延べ 799 名の学生が参加した。
- ④ AL 型地域学習プログラムの実践

・アジアダイナミズム韓国済州島研修

　済州島平和フォーラム(5 月 31 日～6 月 3 日) 参加数: 学生 32 名 教職員 7 名

・地域中堅企業研究

　三重県(7 月 9 日～11 日) 参加数: 学生 20 名、教職員 3 名

・地域観光研究

　飛騨・高山(11 月 19 日～21 日) 参加数: 学生 25 名、教職員 3 名

・地域系 AL

　小豆島(9 月 7 日～9 日) 参加数: 学生 33 名、教職員 3 名

⑤ AL 発表祭(12 月 9 日)

招待者及び一般来場者: 53 名、2～4 年生: 24 名、1 年生: 177 名、招待発表者: 26 名、
プロジェクト 関係者: 234 名

⑥ 図書館サービス

図書館のリニューアルにより、入館者数(延べ人数)は、40,406 人あり、昨年度対比 1.5 倍となった。施策としては、教職員 12 名が連携し、図書サービス、学修サービス、メディア・サービスをワンストップかつ円滑にサポートする体制を整えた。また、「開かれた大学」、「大学の地域貢献」の観点から図書館を地域住民に向けて積極的に開放した結果、一般利用者の来館者は 1,332 名となり、昨年度対比 2 倍となった。

【グローバルスタディーズ学部】

- ① 少人数の双方向授業「AEP(英語集中教育)」を始めとし、少人数クラスによるALの展開を促進した。
- ② ゼミナールは正課となって2年目となり、履修者は3年生51名(38%)、4年生46名(37%)となつた。ゼミ教育の成果検証のため、教員を対象としたアンケートを実施した。
- ③ 4年生の卒業研究論文制度を開始し、11名の学生が履修、7名が合格した。卒業論文に取り組む学生に対し、図書館が特別支援サービス(研究テーマ関連資料の購入、特別貸出期間の設定)の提供を開始した。
- ④ 入学前学習プログラムを実施し(10月～3月の全5回)、延べ309名の参加となった。
- ⑤ AL型学習プログラムの実践
 - ・沖縄・名桜大学研修「現代観光研究Ⅰ」(8月20日～25日)
参加数:学生11名、教員3名
 - ・マカオ大学研修「ホスピタリティ・マネジメント特別講義Ⅱ」(3月3日～9日)
参加数:学生7名、教員2名
 - ・台湾研修(ホスピタリティ産業の観察及び文化交流についてフィールド・ワーク等)
 - ・9月11日～17日 参加数:学生16名、教職員3名
 - ・3月24日～29日 参加数:学生12名 教職員2名、藤沢翔陵高校 生徒8名 教員1名
 - ・シンガポール研修(ナンヤンポリテクニックにて觀光学及びホスピタリティー受講、ホテル等でフィールド・ワーク等) (3月5日～13日) 参加数:学生36名、教員4名

【大学院研究科】

- ① 大学院MBAとして、少人数による双方向授業を特長として掲げ、ALを推進している。
1科目あたり、平均受講者数: 春学期12.6名・秋学期:10.5名
- ② AL型学習プログラムの実践(フィールドスタディの推進)
 - ・リレー講座は、単位科目としている(受講者: 秋学期1名)
 - ・アジアダイナミズム韓国済州島研修・済州島平和フォーラム(5月31日～6月4日 参加者2名)
 - ・小豆島アクティブラーニングプログラム(9月7日～9月9日 参加者1名)
 - ・地域観光研究 in 飛騨高山(11月19日～11月21日 参加者:5名)

<<多摩学>>

【全 学】

- 「大いなる多摩学会」は個人会員47件、法人会員7件の合計54件の会員を擁するに至った。
平成29年度定期総会を6月10日(土)に高幡不動尊金剛寺信徒会館で開催し、52名(個人会員2名、法人会員5法人10名、アドバイザー(行政関係者等)6名、その他9名)が出席した。
- ① 寺島学長の基調講演
 - ② 事業報告(案)・収支決算見込み、事業計画(案)が審議、承認された。
 - ③ 「大いなる多摩学会」研究プロジェクトとして、以下4つの研究報告が行なわれた。
 - ・「健康まちづくり産業」プロジェクト
 - ・「創業支援プラットフォーム」プロジェクト
 - ・「湘南藤沢におけるインバウンド」プロジェクト
 - ・「ビッグデータ活用による“大いなる多摩”再生」プロジェクト
 - ④ 多摩地域の未来を創造する試みとしてワークショップ「TAMA2030」が開催された。

【経営情報学部】 多摩大学のプランディング活動

- ・「平成 29 年度私立大学研究プランディング事業 タイプ A」採択(支援期間 5 年)。
事業名「大都市郊外型高齢化へ立ち向かう実践的研究 一アクティブ・シニア活用への経営情報学的手法の適用ー」
- ・多摩大学シルバー・デモクラシー企画を 3 回実施し、のべ 75 名が参加し、南アルプス市にて田植え、稻刈り、ぶどうを体験した。

<<「インターフェミ（社会工学研究会）」9 年目>>

寺島学長が自ら塾長として主宰し、九段サテライトで学部生から大学院生までの全学横断型ゼミを開講している。班(グループ)に分けて課題を設定し、1 年間かけて「問題解決型の共同研究」を行っている。平成 29(2017)年度は、両学部生、院生、卒業・修了生計 34 名が参加し、4 グループで研究を進めた。

《グループ別テーマ》

- ・アジアダイナミズム班 「モンゴル帝国のユーラシア興隆史」
- ・多摩学班 「若者にとって魅力ある多摩地域の創生～若者呼び込みに向けた提案～」
- ・サービス・エンターテインメント班 「ショッピングモールから見る消費文化」
- ・A I 班 「高齢者の明日へ～AI を活かし共生の道をひらく～」

<<学修支援・学修機会の提供>>

【経営情報学部】

- ① 3 階図書館内にメディア・サービスを移設するとともに、新たに学修サービスを設置し、学生の様々な疑問、質問、相談にワンストップで対応できるようにした。学修サービスでは教員 4 名、職員 2 名で、学修に関する相談に限定することなく、よろず相談の窓口として活用され、平成 29 年度は 611 件の利用があった。
- ② カリキュラムマップを新たに作成し、ディプロマ・ポリシーと各科目がどのように結びついているかを明確化した。これにより学士力とディプロマ・ポリシーの関係も明確になった。
- ③ シラバスの充実を図り、文部科学省私立大学等改革総合支援事業の要件を満たした登録項目で作成するとともに、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを反映したキーワードを記載し各科目の位置付けを学生からも理解しやすくした。
- ④ ストレート卒業率の向上支援を継続して行った。
- ⑤ MOS 試験受験者数:177 名

【グローバルスタディーズ学部】

- ① 学習支援室の開講日を増やし(週 4 日→5 日)、英語基礎力向上支援を強化した。利用者数は昨年度比で延べ 167%、実人数 154% となった。
- ② カリキュラム体系図の整備を継続し、カリキュラムマトリックスを作成してシラバスに明記した。
- ③ 障害学生修学支援を継続した。

【両学部図書館合同企画】

教員が学生に薦める本を紹介する小冊子「多摩大学 本の 108 選」を作成した。

【大学院研究科】

- ① 「知の再武装」と「イノベーション」の関係性を明確化した。「知の再武装」を具現化した実践的カリキュラム体系を作成した。
- ② 論文指導の充実を図る上で、指導教員を決定する前に、論文基礎講座を実施した(年 2 回 180

分×3日間 春学期:3月27日・29日・31日 参加者数29名 秋学期:9月4日・7日・8日 参加者数35名)。

- ③ ルール形成戦略に特化した授業のみをパッケージにした1年間のプログラム(CRSプログラム)を開始した(受講生7名)。

<<教職課程>>

【経営情報学部】

- ① 2年生7名、3年生3名、4年生5名が高等学校教諭(一種)「情報」教職課程を履修し、4年生5名が教職免許を取得した。
② 2年生2名が明星大学との教育提携により「数学」免許取得を目指した。1名は継続して単位を修得している。
③ 平成31年度からの教職課程へのコアカリキュラム適用に合わせ、教職課程の再課程認定が必要になり、申請書を3月22日(木)に文部科学省に提出した。

【グローバルスタディーズ学部】

- ① 1年生10名、2年生9名、3年生2名、4年生4名が「中学校教諭一種免許状(英語)」「高等学校教諭第一種免許状(英語)」履修し、4年生4名が教職免許を取得した。内1名は城南静岡高等学校の教員として採用され、本学部初の採用実績を作ることができた。
② 教育職員免許法及び施行規則の改正に伴う教職課程再課程認定の申請処理を行った。
③ 介護等体験実習の実施、教育実習内々諸活動の支援、教職課程支援室の整備等を継続した。

(2) キャリア支援・学生支援

<<就職活動支援>>

ゼミ等を中心とする就業力育成を核として、就職相談員も交えた教職員協働のきめ細かい指導による学生サポートに努めている。両学部のシナジーを追求しつつ、キャリア教育の充実を図った。自己表現力向上プログラム、社会人基礎力向上プログラム、インターンシップ(事前講座、事後報告会)、筆記試験対策、アセスメントテスト「PROG」などの諸事業に加え、学生に寄り添った個別指導を通じて、経営情報学部95.0%、グローバルスタディーズ学部97.3%の就職率となった。

【経営情報学部】

- ① 学内合同企業説明会(業界セミナー)(2016年12月～2017年12月)計18回開催。
延べ192社の企業、465名の4年生が参加し、56名が内定に結び付いた(決定率12.04%)。
② 正課授業の認定科目「キャリア・デザインIV」(旧「キャリア支援講座」)には、105名の学生が履修(履修率31%、在籍者344名)延べ962名の2、3年生が参加した(昨年は2,134名)。
③ 正課授業の認定科目「キャリア・デザインII」(旧「筆記試験対策講座」)には、延べ3,357名の2、3年生が参加した(昨年は1,827名)。履修者は350名。
④ 正課授業の認定科目「インターンシップ」には、受入れ企業約70社に対し148名の学生申し込みがあり、102名(内3年生84名)が企業等での実習に参加、事後報告会での発表を行った。(昨年度:67社受け入れ、162名申し込み、87名が事後報告会に参加。)

【グローバルスタディーズ学部】

- ① 学内合同企業説明会、業界セミナー、選考会(2017年2月～2017年12月)計38回開催。
延べ88社の企業、182名の4年生が参加し、22名が内定に結び付いた(全内定者の16.9%)。
② キャリア支援講座:延べ942名の3年生が参加した。
③ エアライン講座

本年度は、ホテル等のサービス業界および航空業界への就職を希望する 3 年生に向けてサービス・エアライン講座を設け、秋学期に面接特訓を中心とした 12 回の講座を実施し、11 名の学生が参加した(2016 年度は 8 名参加)。受講者の中から 2 名の航空業界 CA 内定者を出すことができた。

- ④ 国内インターンシップでは、受入企業 35 社に対し 53 名の学生が参加した。

春学期:受入企業 16 社に対し 28 名の学生が参加した。

秋学期:受入企業 19 社に対し 25 名の学生が参加した。

<<学生支援>>

【経営情報学部】

- ① プレゼミ少人数クラス及びメンター(SA)制度(学生間支援)によるピアサポート体制の確立。
徹底した出席管理と LINE を活用した迅速な本人への連絡フォローの体制を構築した。
- ② 多様な学生調査(新入生健康調査、学習状況調査、学生満足度・実態調査、卒業生満足度調査)を実施し、学生支援に結びつけた。
- ③ 学園祭「多摩祭」
多摩祭「グローカル・フェスタ in TAMA 2017」の来場者は 4,187 名となった(2016 年度 3,497 名)。
- ④ 体育会「フットサル部」は、3 年連続で全日本大学フットサル大会全国大会出場を果たした。
- ⑤ 多摩市・UR 都市機構と連携した「地域学生センター」の運用は 3 年目となり、学生 3 名が入居した。
聖ヶ丘・連光寺地域に特化した地域活動を展開した。
- ⑥ AED 講習会を実施した。
- ⑦ 障害学生の学生生活支援・配慮体制・設備の整備を実施した。

【グローバルスタディーズ学部】

- ① 新入生オリエンテーションの強化
・学生の授業スケジュール把握や各種イベント参加を容易にするため「SGS School Calendar & Student Affairs Guide」を作成し、全学生に配布した。
- ・藤沢保健所による「健康セミナー」、藤沢北警察署による「薬物乱用防止セミナー」、神奈川労働局による「労働法セミナー」を実施し、学生の健康・安全を守るとともに、アルバイトで学業がおろそかにならないように注意喚起を行った。
- ・入学直前の新入生プレ・オリエンテーションにおいて、大学生活に向けての不安解消や新たな友達作り、先輩や教職員とのコミュニケーションなど、充実した大学生活を送るためのプログラムを実施した。
- ② 学内活性化に向けて学生会活動の強化
・学生会執行部、学園祭実行委員、各サークルリーダー、副リーダーによる「リーダーシップ研修」を実施し、参加学生たちの魅力あるチーム作り、コミュニケーション力、他者理解力の向上に繋げた。
- ・SGS Festa では「Happy!～みんな楽しく SGS～」をテーマに、地域との連携を深めたイベントを開催し、2 日間で約 1,300 名が来場した。
- ・学内イベントでは「新入生歓迎ピザパーティ」、「ハロウィンパーティ」、「Winter holiday Party」を実施した。
- ・課外活動として藤沢市、湘南台地区、六会地区のイベントに参加し、地域の方々との連携を図った。特に藤沢商工会議所主催の「遊行の盆」においては留学生を中心として約 20 名の多摩大学チームを作り、遊行踊りコンテストにおいて審査員特別賞を受賞した。
- ③ 学生相談の強化
・教員アドバイザー制度では、学生の「志」をサポートし、面談を実施している。特に 2 年生では、外国人教員と学生のマッチングを工夫し、面談の実効性を高めることに努めた。

・学生同士の相談システム「ピアサポート」は、3名のサポーターにより運用した。

【大学院研究科】

- ① 文部科学省・厚生労働省認定「専門教育訓練給付金制度」を導入した。
平成 29(2017)年 4月入学の日本人 29名のうち、20名が申請した(利用率 69.0%)。
- ② ポラリス・ユニバーシティコースを設置し、受講者に奨励金を給付した(対象者 4名)。
- ③ 院生の支援のため、ロビー(エントランス)のリニューアルを実施し、植栽を入れて環境に配慮した。
 - ・院生が滞在しやすくなるよう座席数を確保した。
 - ・書棚を増やし、書籍を 137 冊増加した。
- ④ 院生との意見交換会(ダイレクトコミュニケーション)を実施した(年 2回:9月 5日・2月 8日)。
- ⑤ 留学生の就職支援を強化した。
個別相談の充実、インターンシップの推奨、各種説明会参加誘導
- ⑥ 品川サテライトのビル管理会社に働きかけ、AED の設置に結びつけた。

(3) 教員の教育技術の向上

本学では、研究よりもより学生に向き合う教育力を最重視している。「教育に携わる者としての指導力」、「大学の活動に参加する主体的意思と行動」をテーマとしている。なお、大学運営に関する「教員 SD」に関しては、認証評価新制度をテーマに各部門で研修会を実施した。

【経営情報学部】

- ① FD は高大接続 AL 研究会、事務局との合同開催も併せ全 8 回実施し、延べ 250 名が参加した。
- ② 「Voice」(学生による授業評価制度)の活用と深化を図り、平均ポイントは過去最高となった。
- ③ FRC(教員の研究発表会)では 12 件の研究が発表された。(9月 20 日)
- ④ 非常勤教員の質向上
 - ・第 1 回非常勤講師向け教育説明会(3月 17 日)
 - ・教育方針説明会・懇親会(8月 5 日)～非常勤教員へ多摩大学教育方針を周知した。
非常勤教員 11 名、常勤教員 5 名、職員 4 名が参加した。
 - ・秋学期からの新任非常勤教員説明会～授業開始前に個別に実施した。
 - ・非常勤教員と学部長・教務委員長個別面談を全非常勤教員に対し実施した。

【グローバルスタディーズ学部】

- ① FD 研修
 - ・教員 SD 研修「認証評価について」 参加数:教員 22 名、職員 15 名
 - ・「図書館サービスの紹介」(7月 20 日) 参加数:22 名
 - ・レイクランド大学ジャパン校(LUJ)との共同 FD(11月 9 日) 参加数:18
 - ・「海外研修引率に関する特別講義」(3月 1 日) 参加数:16 名
- ② 「Voice」の結果をもとに、4 つのカテゴリ毎に評価の高かった教員の顕彰を行った。

【大学院研究科】

- ① 全学共通フォーマットによる授業アンケート「Voice」を実施した。結果は、各フィールド長と本人にフィードバックした。教育職員授業評価による教員顕彰を行った(3月 24 日)。
- ② FD 研修の一環として、教員の情報交換会を実施した。
(年 2回:9月 2 日 参加者数 14 名・3月 24 日 参加者数 26 名)
- ③ 大学院教員対象の共同研究会を実施した(3月 22 日 参加者数 8 名)。
- ④ 新任客員教授ガイダンスを実施した(3月 24 日 参加者数 11 名)。

(4) 社会との連携

【全 学】

① 「リレー講座(現代世界解析講座)」

多摩キャンパスでの「リレー講座」は10期目を迎え、累計216回の開講となった。各分野における第一線の専門家を多摩大学に招き、現代世界を深く理解し、時代認識を的確にするための毎週の講座に、市民受講者約400名、多摩大学学生約200名の参加があり、これまでの延べ参加者数は121,774名となり、地域に根ざす講座として確実に浸透している。

② 「リレー講座」参加者のヒアリングを実施し、多摩地域の特性調査を継続。

【経営情報学部】

① 提携先(及び活動)

- ・多摩市(定期協議1回、市長参画イベント1回、若者のまちづくり基礎調査業務委託)
- ・多摩信用金庫(寺島学長講演:新春講演会)
- ・京王電鉄株式会社(毎週水曜日、多摩キャンパス正門付近にて移動販売実施)
- ・小豆島ヘルシーランド株式会社(小豆島セミナーハウス:利用2回、学生39名、教員6名の計45名)

② 志企業研究会・調査研究実施(多摩信用金庫との共同調査)

③ 多摩キャンパス「T-Studio」から地域への情報発信

- ・インターネット放送局(8チャンネル、動画配信40本)
- 地域への情報発信拠点『T-Studio』として「課題解決型情報番組」を制作し、インターネットを通じて発信。特別番組として阿部裕行多摩市長インタビュー番組制作
- ・ゼミ力の多摩大を動画で紹介(3ゼミの紹介動画を制作)

④ 「T-Studio」公開講座

多摩キャンパス「T-Studio」2階にて、多摩大学教員を主として計24回実施、延べ出席者897名。

⑤ 地域学生センター支援(前述)

⑥ その他の地域連携等

- ・社会福祉法人多摩市社会福祉協議会(10月10日) 2名来学
- ・昭島市 副市長・市民部(11月9日) 4名来学
- ・多摩市くらしと文化部オリンピック・パラリンピック準備室(11月27日) 3名来学

【グローバルスタディーズ学部】

昨年締結した藤沢市、藤沢市観光協会との観光連携等協力協定を基盤に、地元藤沢における本学の活動範囲を大きく広げた。英語、中国語を中心とした語学を活かした地域貢献、共同事業を推進し、特に観光にエッジを立てている。

① 学長基調講演によるシンポジウム「グローバル化する観光産業の人材育成と活用VI」、「時代認識と観光・ホスピタリティ～湘南・藤沢のインバウンド戦略～」(10月20日) 参加数:133名

② 藤沢市市民講座 2018(ワークショップ)

「親子理科教室と市民講座(スマホ依存時代のいじめの現状)」(2月25日)

親子理科教室14組28名、市民講座18名参加

③ ふじさわ産業フェスタ出展(5月27~28日) 本学ブース来場者約700名

④ 公開講座(前期)

・「英会話クラス春講座」4回(6月8日~6月29日) 参加数:7名

・「親子理科教室」I(5月27日) 参加者:15組30名

・「親子理科教室」I(6月24日) 参加者:13組26名

- ・Atractivo Activity Club「転倒防止体操、ストレッチ」(7月1日) 参加数:31名
- ⑤ 公開講座(後期)
 - ・「英会話(社会人向け)4回(2月10日～3月17日) 参加数:7名
 - ・「親子理科教室」(11月5日) 参加者:15組30名
 - ・Atractivo Activity Club「転倒防止体操、ストレッチ」(2月10日) 参加数:21名
- ⑥ 藤沢市市民講座(8年目)
 - ・「欧米人から見た藤沢・湘南地域—歴史から見た提言—」(9月2日) 参加数:53名
 - ・「湘南藤沢と戦争、台湾少年工と戦後東アジア」(9月9日) 参加数:39名
 - ・「世界遺産は誰のものか?—文化人類学からのアプローチ—」(9月16日) 参加数:39名
- ⑦ 神奈川県立総合教育センター「英語授業づくり研修講座」(8月4日) 小中高教員参加数:28名
- ⑧ 「ぶらりごみ拾い in 六会 2017」(11月25日)
 - 藤沢市職員、近隣の高校・中学・市民団体等を含む12チーム(約185名)が参加。
- ⑨ 藤沢市観光協会の依頼による「江ノ島外国人アンケート」、「多言語メニュー作成支援」を始め、藤沢市観光協会の観光イベントへの協力をおこなった。
- ⑩ 学生による地域イベントへの協力
 - ・湘南台七夕まつり、湘南台まつり、湘南台ファンタジア、イルミネーション湘南台(点灯式)、湘南台クリーンアップ作戦、湘南台灯籠ながし、鵠沼元気塾等の学生による企画運営
 - ・藤沢宿・遊行の盆における盆踊りコンテストに、留学生を中心としたインターナショナルチームとして参加した。16名が参加。
- ⑪ ふじさわシティプロモーション「キュンまち事業」への協力・支援(藤沢市企画政策課)
 - 学園祭では、藤沢市のプロモーションの一つであるキュンダンス教室を振付師の南流石氏の指導により開催。また、藤沢市のゆるきやら「ふじキュン」が参加したり、名産品の販売もおこなった。

【大学院研究科】

「特別公開講座(学長講演・田坂教授講座)」を2回実施した。

7月19日 参加者 126名・1月28日 参加者 112名

(5) 大学間等連携

- ① 帝塚山大学との連携では、相互の大学発表祭に2グループの学生が発表参加した。本学のAL発表祭では、帝塚山大学に加えて、東京経済大学、明治大学が招待発表を行った。
- ② 明星大学との教育提携による「数学」教職課程(前述)
- ③ 大学コンソーシアム八王子
 - ・八王子学園都市公開講座「いちょう塾」での講座(前期計10回、後期計10回)
 - ・学生企画事業補助金の獲得
 - ・FDフォーラムへの参加
- ④ ネットワーク多摩
 - ・多摩未来奨学金3名提言発表(平成29年度は募集なし)
 - ・単位互換科目活用(平成28年度は履修者なし)
 - ・多摩未来創造フォーラムへの参加
- ⑥ 多摩市関戸公民館・大妻女子大学・恵泉女学園大学と社会教育講座「関戸地球大学院」の共催
- ⑦ 全国の高校生対象に「私の志」小論文・スピーチコンテスト実施(9回目)
 - 応募総数:小論文部門1463件(英語67件)、スピーチ28件(英語18件)
- ⑧ 創価大学、東京造形大学との農業分野における連携

(6) 国際化

【経営情報学部】

① 海外への留学・研修送り出し

- ・2017年度目標 85名、実績 85名(対前年比-10.5%)

昨年度に続き、海外インターンシッププログラム(カンボジア)、語学留学プログラム(サンフランシスコ、バンクーバー、シドニー、ソウル、台北)を提供するとともに、交換留学協定校の一つである 上海東海職業技術学院への引率付研修を企画し、留学生の送り出し増を狙った。

- ・危機管理マニュアルを整備し、学生を安全に送り出す環境を整えた。

- ・湘南キャンパスと合同で、留学パンフレットを作成、入学式で配布する等、学生だけではなく

- ・保護者の方にも留学プログラムを知って頂く機会を増やした。

② 海外からの留学生受け入れ

- ・2017年度目標 55名、実績 72名(対前年比 26.3%増)

私費留学生の入学リクルートから卒業・就職に至る一貫したサポートをテーマにしている。

- ・広東財経大学をはじめとする協定校からの交換留学生受入数を増やした(濟州漢拏大学、上海東海職業技術学院から初めて交換留学生を受け入れた)。

- ・9月には、上海東海職業技術学院の学生 7名対象の、日本語授業・浴衣体験・本学の学生との交流会を含むサマープログラムを実施した。

- ・優秀な留学生を確保することができ、学部生へ良い刺激を与え、本学部の国際化が進展した。

- ・交換留学生による語学講座も定期的に開催した。

③ その他

- ・国内外の日本語学校との関係強化を図ると共に、大学 HP の多言語(中国語、英語)の充実も図り情報発信を強化した。

- ・「多摩大海外 NOW」は新たに 17 件を掲載し、現在 50 件の発信。

【グローバルスタディーズ学部】

① 海外への学生送り出し

- ・短期留学 夏休み 22名、春休み 6名、計 28名

- ・長期留学 交換留学 1名、一般留学 7名、計 8名

- ・海外研修「Discover Asia Study Tour」(4年目)

参加者数は、台湾(9月)16名、シンガポール(3月)36名、台湾(3月)12名 計 64名。

(2014年 18名、2015年度 21名、2016年 74名。)

- ・留学に興味がある学生をリストアップして、ピンポイントのアプローチを始めた。

② 海外からの受け入れ

- ・正規留学生受入は、年度末で合計 9名。

- ・交換留学 春学期：国立暨南国際大学(台湾)1名、バルドスタ州立大学(米国)1名、マカオ大学(中国)2名。

秋学期：ビヌス国際大学(マレーシア)1名、ナンヤンポリテクニック(シンガポール)2名、
国立暨南国際大学(台湾)3名、東国大学(韓国)1名

- ・海外協定先ナンヤンポリテクニック(シンガポール)からの Study Tour 受け入れ(2回)

・9月 23 日(土)～10月 1 日(日)

学生 37 名+教員 2 名 計 39 名を受入れ、学内での授業受講の他、フィールド・ワークとして江の島、鎌倉、横浜を訪問した。

・3月 28 日(水)

学生 11 名と教員 1 名の計 12 名を受入れ、学生との交流、大学近隣の散策(花見)を行った。

③ 高大連携

3月の台湾海外研修に、連携校である藤沢翔陵高等学校の生徒8名と教員1名が参加した。

④その他

- ・後援会総会で、保証人に対し学生7名による留学成果発表会を開催した(6月)。
- ・学園祭で、交換留学生による母国発表及び、留学者によるパネルディスカッションを開催した(11月)。
- ・秋学期より、人通りの多い「国際交流コーナー」で留学成果発表会を行い、学生の留学促進を図った。

(7) その他

① 後援会との連携強化

【経営情報学部】

- ・入学式後保護者説明会(4月5日) 保護者:298世帯出席
- ・教育セミナー(6月25日) 保護者:67組80名出席
- ・就職セミナー(9月16日) 保護者:60組71名、学生:7名出席
- ・就職セミナー(2月26日) 保護者:100組121名(入学予定者を含む)出席
- ・ラポール、学生ジャーナル発行(季刊発行年4回) 保護者にも発信し、教育の見える化を図った。

【グローバルスタディーズ学部】

- ・入学式後保護者説明会(4月5日) 保護者:約160名
- ・就職セミナー(11月15日) 保護者:29名、学生:5名出席
- ・保護者向け冊子発行、メールマガジン配信3回
- ②「卒業生の志」(社会で活躍する卒業生紹介)では、2名分を制作した。

(8) 今後の課題

社会科学系大学としての多摩大学の存在意義を常に問い、地域特性を踏まえ社会的課題の解決に貢献する「地域のプラットフォームとしての多摩大学」の確立をテーマに、文部科学省で採択された「研究プランディング事業」を旗印として諸事業を実施していく。教育ではALでのプランディングを推進し、教育と研究の二本柱で大学全体のブランド構築を本格的に挑戦していく。主要テーマは次のとおりである。

- ・「2021年問題」の到来に対応する、入試・募集の戦略的推進
- ・カリキュラム・ポリシーの具体的展開に向けた、科目・授業の更なる体系化・改善
- ・学生の就職の質の向上

また、教育の質の向上、大学の自律的な改革を更に進めるため、一つひとつの事業の「内容の充実」にこだわっていくこととする。本学の客観的な事業実施状況の充実は補助金の採択等で証明されている。しかし、真に実効性のある改革を推進していくためには、取り組みの「質」が肝要である。これまで以上に具体的な目標を伴った年度事業計画を策定した上で、進歩状況のフォローアップを行い、その結果を検証し、次の改善と資源の有効的な配分につなげていくことが求められる。

併せて、その基盤となる財務体質を更にしっかりとしたものにしなければならない。大学の個性・特色をあらゆる機会にアピールし、学納金をはじめとする収入を安定させる。平成30年度入学者の募集においては、競争環境が年々悪化するなか、両学部ともに定員を上回る入学者を確保できた。今後は更に「志」ある学生が大勢集まる多摩大学を築くことを目指し、大学改革を自律的に進めしていくことが、今後の課題である。

2 教育研究の概要

(1) 教育研究上の基本となる組織に関する情報

〈学部〉

経営情報学部

経営情報学科

事業構想学科

グローバルスタディーズ学部

グローバルスタディーズ学部

〈大学院〉

経営情報学研究科

経営情報学専攻

〈研究開発機構〉

総合研究所

情報社会学研究所

医療・介護ソリューション研究所

(2) 入学試験に関する情報 (平成 29(2017)年 5月 1日現在)

学部・研究科	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営情報学部	734	718	563	406
グローバルスタディーズ学部	387	373	272	183
経営情報学研究科	71	71	60	53

(秋入学を含む)

(3) 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

(平成 29(2017)年 5月 1日現在)

学部・研究科等	学科・専攻等	専任教員数				
		教授	准教授	講師	助教	計
経営情報学部	経営情報学科	8	5	1		14
	事業構想学科	16	7			23
グローバルスタディーズ学部	グローバルスタディーズ学科	11	3	7	1	22
経営情報学研究科	経営情報学専攻	5				5
研究開発機構		5	1			6
合計		45	16	8	1	70

※保有する学位等の教員業績については、本学のホームページをご参照ください。

URL: <http://www.tama.ac.jp/guide/teacher/list01.html>

(4) 学生に関する情報

① 学生数(平成29(2017)年5月1日現在)

学部／研究科	過程	入学定員	収容定員	在籍者数	卒業者数	進学者数	就職希望者数	就職者数
経営情報学部	経営情報学科	120	480	1,406	250	0	222	211
	事業構想学科	200	800					
経営情報学部計		320	1,280	1,406	250	0	222	211
グローバルスタディーズ学部	グローバルスタディーズ学科	150	600	603	89	0	75	73
グローバルスタディーズ学部計		150	600	603	89	0	75	73
大学合計		470	1,880	2,009	339	0	297	284
経営情報研究科	修士課程	60	120	103	37	0	37	33
	博士課程	10	30	1	1	0	1	1
大学院合計		70	150	104	38	0	38	34

※ 学部卒業者数・進学者数・就職者数は、平成30(2018)年3月卒業生のデータ

※ 大学院修了者数・進学者数・就職者数は、平成29(2017)年3月卒業生のデータ

② 就職者数及び卒業後の進路(主な就職分野[具体的な就職先等])

【経営情報学部 平成29(2017)年3月卒業生】

業種名	平成28(2016)年度			
	男	女	合計	割合
農業、林業			0	0.0%
漁業			0	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業			0	0.0%
建設業	13	1	14	5.8%
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	3	1	4
	繊維工業			0.0%
	印刷・同関産業			0.0%
	化学工業、石油、石炭製品製造業			0.0%
	鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業			0.0%
	はん用・生産用・業務用機械器具製造	2		0.8%
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	1	3
	電気・情報通信機械器具製造業			0.0%
	輸送用機械器具製造業			0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	その他の製造業	1	2	3
				1.2%
			2	0.8%
情報通信業			38	13.0%
		8	46	19.1%
運輸業、郵便業			17	7.5%
		1	18	
卸売業、小売業	卸売業	11	1	12
	小売業	42	5	47
				19.5%

金融業、保険業	金融業	5	2	7	2.9%
	保険業	1	1	2	0.8%
不動産業、物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	13	6	19	7.9%
	物品賃貸業	2		2	0.8%
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関	5	1	6	2.5%
	法務			0	0.0%
	その他の専門・技術サービス業	1		1	0.4%
宿泊業、飲食サービス業		3	1	4	1.7%
生活関連サービス業、娯楽業		11	2	13	5.4%
教育、学習支援業	学校教育			0	0.0%
	その他の教育、学習支援業			0	0.0%
医療、福祉	医薬業、保健衛生		2	2	0.8%
	社会保険・社会福祉・介護事業	9	2	11	4.6%
複合サービス事業		3		3	1.2%
サービス業(他に分類されないもの)	宗教			0	0.0%
	その他のサービス業	15	5	20	8.3%
公務(他に分類されるものを除く)	国家公務			0	0.0%
	地方公務			0	0.0%
上記以外のもの				0	0.0%
	合計	199	42	241	100.0%

【グローバルスタディーズ学部 平成29(2017)年3月卒業生】

業種名	平成28(2016)年度			
	男	女	合計	割合
農業、林業			0	0.0%
漁業			0	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業			0	0.0%
建設業	4		4	4.0%
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業		0	0.0%
	繊維工業		0	0.0%
	印刷・同関産業	2		2.0%
	化学工業、石油、石炭製品製造業	1		1.0%
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業		0	0.0%
	(はん用・生産用・業務用)機械器具製造		2	2.0%
	電子部品・デバイス・電子回路製造業		1	1.0%
	電気・情報通信機械器具製造業		1	1.0%
	輸送用機械器具製造業		1	1.0%
	その他の製造業	1		1.0%
電気・ガス・熱供給・水道業			0	0.0%
情報通信業	3	7	10	9.9%
運輸業、郵便業	5	3	8	7.9%
卸売業、小売業	5	6	11	10.9%

	小売業	11	11	22	21.8%
金融業、保険業	金融業	3		3	3.0%
	保険業		1	1	1.0%
不動産業、物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	3	2	5	5.0%
	物品賃貸業			0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関			0	0.0%
	法務			0	0.0%
	その他の専門・技術サービス業			0	0.0%
宿泊業、飲食サービス業		6	4	10	9.9%
生活関連サービス業、娯楽業		3	3	6	5.9%
教育、学習支援業	学校教育			0	0.0%
	その他の教育、学習支援業		1	1	1.0%
医療、福祉	医薬業、保健衛生			0	0.0%
	社会保険・社会福祉・介護事業		2	2	2.0%
複合サービス事業				0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	宗教			0	0.0%
	その他のサービス業	4	5	9	8.9%
公務(他に分類されるものを除く)	国家公務			0	0.0%
	地方公務			0	0.0%
上記以外のもの				0	0.0%
	合計	51	50	101	100.0%

③ 大学院学位授与者数(平成 29(2017)年 3 月現在)

	前期課程(修士)		後期課程(博士)					
	平成 28 年度	累計	平成 28 年度			累 計		
			課程	論文	計	課程	論文	計
経営情報学研究科	37	754	1	1	2	9	4	13

(5) 教育課程に関する情報

① 教育課程に関する情報は、本学のホームページ(学則及び別表)をご参照ください。

大学 URL: http://www.tama.ac.jp/guide/open/tama_rule.htm

大学院 URL: http://www.tama.ac.jp/guide/open/tgs_rule.htm

② 授業科目、授業の方法及び内容、年間の授業計画並びに修得すべき知識及び能力は、本学のホームページ(カリキュラム等)をご参照ください。

経営情報学部: URL: http://www.tama.ac.jp/smis/smis_curriculum.html

グローバルスタディーズ学部: URL: http://www.tama.ac.jp/faculty/sgs/sgs_curriculum.html

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

① 大学 学部の卒業要件単位数(平成 29(2017)年度カリキュラム)

学部	修業年限	必要修得単位数	科目区分ごとの修得単位数				取得可能な学位
			必修	特別選択必修	選択必修	選択	
経営情報学部	4年	124単位	14単位	2単位	34単位	74単位	学士 (経営情報学)
グローバルスタディーズ学部	4年	124単位	18単位		8単位	98単位	学士 (グローバル スタディーズ学)

② 大学院 経営情報学研究科の卒業要件単位数(平成 29(2017)年度カリキュラム)

	修了年限	修了必要単位数	取得可能な学位
修士課程	2年	30 単位	修士(経営情報学)
博士課程	3年	20 単位	博士(経営情報学)

※修了には、必要な研究指導を受けた上、論文審査、最終試験合格が必要。

(7) 学習環境に関する情報

① 多摩キャンパス:

所在地: 〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4 丁目 1 番地 1

主な交通手段: 小田急線、京王線永山駅下車、スクールバスないしは京王バスで 10 分

キャンパスの概要: 経営情報学部のキャンパス、大学院の主キャンパス

課外活動/サークル活動: スポーツ、文化、ボランティア関係 18 団体

② 湘南キャンパス :

所在地: 〒252-0805 神奈川県藤沢市円行 802 番地

主な交通手段: 小田急線、横浜市営地下鉄、相鉄線湘南台駅下車徒歩 15 分

キャンパスの概要: グローバルスタディーズ学部のキャンパス

課外活動/サークル活動: スポーツ、文化、ボランティア関係 19 団体

③ サテライト・キャンパス

(ア) 品川サテライト:

所在地: 〒108-0075 東京都港区港南 2 丁目 14 番 14 号

品川インターナショナルフロント 5 階

主な交通手段: JR、京浜急行品川駅下車徒歩 2 分

(イ) 九段サテライト:

所在地: 〒102-0073 東京都千代田区九段北 1 丁目 9 番 17 号

主な交通手段: 東京メトロ東西線、半蔵門線九段下駅下車徒歩 3 分

JR 水道橋駅下車徒歩 8 分

(8) 学生納付金に関する情報

【経営情報学部】

種類	金額	備考
授業料	700,000円	年額
入学金	300,000円	入学時
施設拡充費	50,000円	入学時
施設費(維持費)	230,000円	年額
図書教材費	30,000円	年額

【グローバルスタディーズ学部】

種類	金額	備考
授業料	900,000円	年額
入学金	200,000円	入学時
施設拡充費	50,000円	入学時
施設費(維持費)	230,000円	年額
図書教材費	30,000円	年額

【大学院経営情報学研究科】

経営情報学専攻

種類	金額	備考
授業料	1,000,000円	年額
入学金	300,000円	入学時

学生納付金に関する詳細情報は、本学のホームページをご参照ください。

URL: <http://www.tama.ac.jp/info/exam2013/nyugaku.html>

(9) 学生支援と奨学金に関する情報

① 学生支援組織

	組織名	機能
就職支援	キャリア支援課	就職支援
進学支援	教務課・キャリア支援課	大学院等への進学支援
履修支援	教務課	履修相談、履修指導
生活支援(住居、アルバイト等)	学生課	学生の生活支援
経済支援	学生課	奨学金手続等
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室、カウンセリングルーム	健康診断、専門員によるカウンセリング実施
留学支援(受入、送出)	学生課・国際交流センター 事務課	留学支援

② 奨学金

(ア) 入学時 : 「特別給費生奨学金」

区分		1	2	3
奨学生数	経営情報学部	5名以内	20名以内	10名以内
	グローバルスタディーズ学部 留学生を含む)	3名以内(外国人留学生を含む)	8名以内(外国人留学生を含む)	4名以内(外国人留学生を含む)
	グローバルスタディーズ学部 外国人留学生枠	2名以内	3名以内	2名以内
支給額		入学時に納付すべき学費の全額 ※	初学期分の授業料	初学期分の授業料のうち20万円

※「入学金、初年度施設拡充費・施設費・図書費、初年度前期授業料」

(イ) 在学期間中 : 「成績優秀者奨学金」

区分		1	2
奨学生数	経営情報学部	各学期毎に各学年(1・3年次生)1名	各学期毎に各学年(1・3年次生)20名以内
	グローバルスタディーズ学部	各学期毎に各学年(1・3年次生)1名	各学期毎に各学年(1・3年次生)10名以内
支給額		各学期分の授業料	5万円

(ウ) 海外留学時

【経営情報学部】

区分		1	2	3
奨学生数	短期留学生 5名以内	長期留学生 5名以内	海外インターンシップ 6名以内	
給額	20万円以内	60万円以内	5万円又は10万円	

【グローバルスタディーズ学部】

区分		1	2	3	4	5
奨学生数	長期留学 Academic 1年間 4名以内	長期留学 All type 1年間 2名以内	長期留学 Academic Semester 2名以内	長期留学 All type Semester 2名以内	短期留学・海外 インターンシップ	
支給額	60万円	40万円	40万円	20万円	5万円 又は10万円	

(エ) 海外からの留学生 : 「私費外国人留学生奨学金」

多摩大学私費外国人留学生授業料減免規程に基づく支援。

3 管理運営の概要

(1) ガバナンス

① 管理運営体制

管理運営体制は、寄附行為・法律等の定めに従って行われている。

平成 29(2017)年度の理事会は、5 回開催し、提案された重要事項を審議、決定した。

② 大学運営会議、大学経営会議

大学運営会議は原則月 1 回の予定で、今年度は合計 11 回開催した。また学校法人と大学との更なる意思疎通を図るため、理事長も出席する大学経営会議を今年度は 4 回開催した。

③ 自己点検

自己点検評価委員会(2 回開催)、教職協働の企画・評価室会議(11 回開催)し、組織的な自己点検評価活動を推進した。

④ IR(インスティチューション・リサーチ)の推進

IR(学生の学習状況等の調査・検証)を推進し、入試・成績・就職等を客観データで分析した。

⑤ 内部統制

公認会計士とともに、現物監査及びリスクアプローチの作業を実施した。

(2) 情報公開

学園・大学の理念、教員業績に関する情報、入試に関する情報、学生数に関する情報、法人の財務諸資料など、積極的にホームページ上で公開した。

(3) 補助金

① 私立大学等経常費補助金改革総合支援事業

タイプ 1(質向上)、タイプ 2(地域連携)、タイプ 3(産業界・他大学との連携)の 3 タイプに採択された。5 つ全タイプ採択 1 校、4 タイプ採択 5 校、3 タイプ採択 30 校(本学)であった。

② 私立大学研究プランディング事業採択 35,000 千円

A タイプ(地域で輝く大学等への支援) 123 校申請、33 校採択

事業名

「大都市郊外型高齢化へ立ち向かう実践的研究 -アクティブ・シニア活用への経営情報学的手法の適用」

事業概要

大都市郊外地域は、急速な高齢化に伴う活力低下が顕著である。だが、高度成長期を支えた高学歴の高齢者層が集積する特異な地域であるとともに、都市中心性と辺境性を併せ持ち社会環境面でも自然環境面でも数多くの有用な資源を持つ。本事業は、多摩ニュータウンをモデルに、活力ある高齢者層の社会参画を核に、情報技術と経営学的手法を組み合わせ地域の問題解決を実践し、大都市郊外型高齢化に立ち向かう研究をブランド化する。

(4) 科学研究費助成事業

① 新規採択 2 件、継続 2 件

「比較優位の決定要因—付加価値輸出の実証分析を通じて」

「中国官僚社会の特質とその変容—近代初頭における罰則規定と人事査定を中心に」

他大学での分担者 11 件

② その他の競争的資金 2 件

厚生労働省管轄

「総合的自殺対策に資する公的ミクロデータの統合的探索的政策形成支援モデルの開発

(平成 29 年度革新的自殺研究推進プログラム)」

国立研究開発法人科学技術振興機構管轄
「未成年のネットリスク軽減する社会システムの構築(戦略的創造研究推進事業(RISTEX))」

<<中学校高等学校>>

本学の中学校高等学校での教育は、目的意識とりわけ進学目的意識をまず向上させる。そのうえで、家庭を含めた学習習慣の重要性と、部活動面での文武両道とを指導することにより、教育効果を高めるため、教育の質の向上を図った。

目校では新校舎5号館(平成27年3月竣工)に伴い、特別教室(3F)を授業、生徒報告会、入試説明会、各種研究会及び教員研修会等で活用のうえ、更なる教育内容・環境の向上を図った。

1 教育の質の向上

(1) 英語教育の拡充

① ネイティブ英語教員による直接指導

生徒一人ひとりがネイティブ教員と会話ができる環境を整えている。

・目校では、クラスを2分割して少人数規模で英会話授業を実施した。

・聖校では、ネイティブ英会話講師と日本人教員がチームを作り、英会話授業を実施。習得度合いを把握するために、個人別に確認テストを実施した。

② 英語部(世界に通用する英語を習得)

優秀な学力と、さらなる向上心にあふれた生徒には、ネイティブ教員が直接指導する英語部への入部を勧めている。英語しか使用できない環境の中で、習得した英語を駆使して、自分の意思を正しく相手に伝え、また相手の意図を理解する実戦的な力を身につけている。

さらに、目校では、ネイティブ教員による「英語のブログ」を開設し、また英語部の生徒自身も英語でブログを掲載することにより、writing(英作文)能力のレベルアップを図った。

③ 中学1年・2年レシテーションコンテスト・中学3年スピーチコンテストの実施(目中)

学内のレシテーションコンテスト(聖校9月24日及び目校30日)の上位者は、「私立中学校レシテーションコンテスト」に参加している。中学3年生のスピーチコンテスト(3月17日及び目校19日)は、オーストラリア修学旅行後、その成果を英語で発表し競い合うもの。これらのコンテストで全体のスピーキング能力のレベルアップを図った。

④ イングリッシュキャンプの実施(聖校)

中学3年生で実施するニュージーランド修学旅行に向けた英語教育の一環として、中学2年生を対象に2泊3日でオールイングリッシュのプログラムを富士吉田市で実施した。

⑤ 課外での英会話の実践(聖校)

・ネイティブ教師との昼食会を定期的に開催した。

・外国人観光客の多いエリア(都内)でのインタビューなどを行い、実践的なコミュニケーション能力の向上を目指して活動を行った。

(2) きめ細やかな学習指導の推進

① 基礎学力の充実(指名補習の実施)

中学では、国語・英語・数学の教科において、日常学習で基礎的学習理解が不十分な生徒に対して指名補習を行うことにより、基礎学力の充実をサポートした。

② セミナーの実施

中高ともに習熟度・進学志望先など生徒の状況に応じた夏期セミナーを実施した。高校生には冬期セミナー、センター試験直前講習も実施した。

③ キャリア教育(職場訪問、将来に向けた体験学習)

聖高では1年次(10月20日)に職場訪問(卒業生訪問)を実施した。

④ 進路指導室の整備

進路指導室では、生徒個々人からの様々な進路相談に乗っている。各種受験情報・資料を揃えるほか、多様な受験情報の PC 検索を容易にした。また、平成 28 年度には高校 3 年生を対象とした進路指導を教室で行うためタブレット端末機 15 台を導入した。(目校)

⑤ 朝学習の実施(目校)

毎朝、中学では英語を中心とした英語・数学・国語の小テスト、高校では英単語・英文法の小テストを行い、基準点に満たない生徒には放課後補習を実施した。

⑥ 中学クレティカルシンキングの実施(目校)

中 1 では、i-Pad を活用したクレティカル・シンキングを実施。中 2 では、新聞切り抜きまとめを行い、「論題作り」のため、図書館を利用した資料作りを実施した。

⑦ 土曜サポート講座の実施(聖校)

前年度に引き続き、卒業生が TA を勤める土曜サポート講座を定期検査期間前に実施した。

⑧ 卒業論文の指導(聖中)

中学 3 年生が取組んでいる卒業論文作成の指導については、教員が一人当たり 3~4 名の生徒を担当し、個別に面談や添削指導などを行なながら論文を完成させた。出来上がった全ての論文について、校長が読み、総合的に見て優れている論文を選出し 3 月 22 日の学習発表会の場で表彰を行うとともに、口頭発表を行った。

⑨ 中学生 学習発表会の実施(聖校)

中学 3 年生で取り組んだ卒業論文の発表、ニュージーランド修学旅行の報告、中学 2 年生で実施したイギリッシュキャンプの成果報告等を発表する場として学習発表会を中学全体で実施した。これは生徒だけでなく保護者も参観可として、多数の保護者が来校された。

⑩ SS time の実施(聖校)

高校 3 年生を除き、正課終了後に水曜日、土曜日以外の週 4 日、25 分間の自習時間を設定した。この時間帯には学年の教員、副担任もクラスに上がり、1 日の授業を振り返りながら家庭学習につなげられるよう中学 1 年生、2 年生では課題を与え、中学 3 年生以上は各自が必要なことを学習するようにした。

⑪ 特別時間割の実施(聖校)

従来、自宅学習や個別指導を行っていた各学期の期末検査終了後から終業式までの期間を、学期の学習内容や期末検査の振り返りを丁寧に行なうことで学習内容の一層の定着を目指し、また通常取り組むことができない課題に対して集中的に向き合うことを目的として、特別時間割を設定して授業等を実施した。

(3) 学習環境・自習環境の向上

① マルチメディア教室で e ラーニング自習(聖校)

学校でも PC を利用した学習が可能となるように、マルチメディア教室を一般生徒に対しても開放した。

② 自習スペースの整備(聖校)

・図書室の自習ベース(46 席)を高校生に限り 20 時 30 分まで開放した。

③ PC 教室で e ラーニング自習(目校)

代々木ゼミナールによる高校生向けサテライン講座(英語・数学・物理・化学)を PC 教室で受講することができるようになっている。放課後、中学高校希望者が自学自習している。

④ 「Super Students Learning Center」(通称名:ラーニングセンター)の運営(目校)

平成 26 年度から「学習支援センター」の本格運用を開始した。平成 27 年度から名称を「Super Students Learning Center」(通称名:ラーニングセンター)に変更し、生徒の更なる学力増進を図った。

・平日(月～土)は、授業終了後～午後 9 時(中学生は午後 8 時、土曜は午後 7 時)、夏期・冬期・春期

長期休暇中は、午前 10 時～午後 9 時(中学生は午後 8 時)まで開室した。

・ラーニングセンターにはチューターが常駐し、随時生徒からの学習相談に応じた。また、自習スペースを整備し、生徒一人ひとりの状況に合わせて、専従スタッフが放課後学習の時間割とカリキュラムを作成した。

⑤ 「TmuStyle」多摩大学目黒進路指導充実キットの実施(目校)

平成 28 年度から「TmuStyle」多摩大学目黒進路指導充実キットを導入。このキットは、以下の 4 つで構成され「学習チェックシート」の効果を高め、進路指導の充実を図った。

1) 進路指導 ICT ツールとして、「Classi」((株)ベネッセホールディングスとソフトバンク(株)が共同して Classi 社を設立して運用)を利用。生徒も保護者もパソコン、タブレット、スマートホンのいずれかでログインして利用。

・「授業に関連した宿題や課題」、「長期休暇中の課題」等が「校内グループ」の機能で送付。また、宿題が多く出た項目を配信する。

・受験した模擬試験の結果や判定、定期考査や朝テストの結果を「成績カルテ」機能で Web 上で確認することが可能で学習状況が把握できる。

・学校からの連絡事項や行事予定が配信。従来、配付していたプリントを Web 上で配信。確実に家庭に情報が届く。

2) スタディサプリ

・スタディサプリを利用した映像授業を担任・教科担当者が把握して、授業の理解度を高める。

・テキストは HP からダウンロードして利用でき、授業の予習、復習に活用できる。

3) 自己実現を目指す生徒手帳(未来手帳)の活用

・平成 28 年度から新たなる生徒手帳(未来手帳)を導入。自主自立・自己実現が果たせるような学校生活を目指して、日々の過ごし方と学習管理、目標を明確にさせる。

(4) 次世代教育推進員会・国際教育委員会の運営(目校)

① 平成 28 年度から新たなる教育内容の改善を推進するため「次世代教育推進員会」と「国際教育推進員会」を運営し、更に今年度「Active Learning 委員会」を新設した。

② 「Active Learning」の推進

・次世代教育推進委員会では、授業における「Active Learning」を推進するため、道徳の授業でタブレット端末のマナー講習や研究授業を行う。Line 等の SNS の啓蒙教育も生徒指導部で行った。

平成 28 年度から新入生(中 1・高 1)へ iPad を一人一台ずつ配布。

・平成 28 年度は、校舎内(調理室等を除き)全域に Wi-Fi 環境が整備され、「Active Learning」を推進する環境が概ね整い、授業において積極的に活用し始めている。

・併せて、壁付の電子黒板機能付きプロジェクタを各教室 29 台(東京都私学財団 ICT 助成金)設置し、どの教室でも教材等をプロジェクタに投影して授業が行えるようになり、更なる教育環境が充実した。

③ 国際教育推進員会では、本校における「国際理解教育」の推進を図るために昨年度から新設。委員会では海外留学の推進、海外語学留学の推進を図っている。詳細については、「2 国際理解教育」の項を参照。

(5) ICT 委員会の運営(聖校)

平成 28 年度に、教育活動における ICT 機器設備の利活用を検討、推進するための「ICT 委員会」を新設し、従来から推進しているアクティブラーニング型授業への ICT 機器の活用方法などの検討を進め、28 年度、29 年度の 2 カ年度に渡って私学財団による助成金を活用して ICT 機器設備の導入を行うことを決定し、29 年度は校舎内全体の Wi-Fi 環境の整備、普通教室、特別教室 2 部屋に対してプロジェクタ等の設置、生徒が共用で利用するタブレットの整備を行った。

(6) 高大接続アクティブ・ラーニング研究会の活動

昨年度高大接続アクティブ・ラーニング研究会を新設し、アクティブ・ラーニング技法の研究・開発を目的とし、教員の授業力、教育力、教員力や職員の専門性の向上を図った。また高大連携により、生徒や教育の実態をより客観的に把握し、教育改革を図った。

目校では、具体的な活動内容(プロジェクト)は以下のとおり。

- ① 「高大接続目黒プロジェクト」(増上寺七夕祭り和紙キャンドルナイト)
- ② 「高大接続ALいちょう園地プロジェクト」
- ③ 「政策金融公庫主催起業プロジェクト」への参加

また、平成29年5月31日～6月4日に韓国済州島で開催された「第12回済州平和フォーラム2017」に多摩大学及び本校より田村理事長・校長、教員1名及び中高生5名が参加し、韓国済州ハンラ大学の教職員及び学生との交流も実施。平成29年12月9日に多摩大学多摩キャンパスで開催された「2017多摩大A・L発表祭」に本校の生徒も参加し、発表した。

(7) 各種検定試験

- ① 英検(実用英語技能検定)(目中)

中学3年生までに準2級(高校中級程度)の取得を目標に指導を実施。検定試験前には、英検セミナー講習を実施し、併せて2次試験対策を行った。

- ② 漢検(日本漢字能力検定)

漢検の受験を奨励し、漢字能力のレベルアップを図った。

- ③ 数検(実用数学技能検定)(聖校)

聖中では、英検・漢検・数検の3種類の検定の受験と所定の級数の取得(3級以上が1種以上)を高校への内部進学の要件とし、低学年時から積極的に受検をするよう指導の充実を図った。

- ④ GTEC 試験の受験(英語の能力のスコア化)

中高ともに、GTEC(Global Test of English Communication) for Students のスコア型英語テストを校内で受験、「読む」「聞く」「書く」技能の伸長を図った。

- ⑤ TEAP 試験の受験(目校)

高校3年生を対象として大学入試を想定したTEAP試験(日本英語検定協会)を受験した。(「東京都私学財団助成」を活用)

(8) 学校行事・校外研修の充実

- ① 生徒主体の三大学校行事

体育祭・文化祭・合唱コンクールは、生徒が企画・運営し、教員がバックアップする形で行い、生徒の自主性を培うことを目的として実施している。

(i) 体育祭

競技種目の見直しから当日の運営まで、次のとおり生徒中心に行った。

- ・目校 6月8日 駒沢第二球技場
- ・聖校 5月15日 自校グラウンド

(ii) 文化祭

各クラス別に様々な工夫を凝らし、学習面における成果発表である展示や各種クラブによる出し物まで、次のとおり開催した。

- ・目校 9月16日、17日
- ・聖校 9月16日、17日

(iii) 合唱コンクール

学年ごとに決められた課題曲と各クラスが選ぶ自由曲の 2 曲を合唱している。毎年、熱心な練習に基づく発表がなされ、外部の音楽専門家等による審査が行われている。目校では中学生、聖校では高校 3 年生を除く 5 学年が競い合った。

・目校 10月 30 日 目黒パーシモンホール

・聖校 12月 21 日 パルテノン多摩

② 新入生オリエンテーション宿泊研修

・目校 中高 4月 20~21 日 山梨県ホテル光風閣くわるび

・聖校 中学 4月 11~13 日 千葉県白子海岸

③ 芸術鑑賞会

毎年、中高共に国内の著名なオーケストラによるクラシック音楽の演奏会、クラシックバレエ、オペラ、ミュージカル、日本の伝統芸能を鑑賞することによる情操教育を実施している。

・目高 1 年生 7 月 10 日 オペラ「蝶々夫人」 新国立劇場

・目校 10 月 10 日 読売日本交響楽団「クラシックコンサート」 東京藝術劇場

・目高 1・2 年生 4 月 30 日 映画「幕が上がる」 目黒パーシモンホール

・聖校 5 月 30 日 オーケストラ鑑賞「日本フィルハーモニー」 パルテノン多摩

④ スキー実習(志賀高原)

・目中 2 年生・目高 1 年生 2 月 1~4 日

・聖高 1 年生・2 年生(希望者) 12 月 25~28 日

⑤ 修学旅行

中学の修学旅行では、現地の家庭にホームステイしながら、語学研修・地元学校への親善訪問を行い、国際交流を行った。

・目中 3 年生 2 月 21 日 ~ 3 月 7 日 オーストラリア修学旅行

・聖中 3 年生 2 月 21 日 ~ 3 月 7 日 ニュージーランド修学旅行

・目高 2 年生 5 月 24 日 ~ 27 日 九州道修学旅行

・聖高 2 年生 10 月 23 日 ~ 10 月 27 日 東北・北海道、伊勢・関西、瀬戸内・四国の 3 コースに分かれて実施

⑥ 校外研修の実施(実体験の場)

学年別に首都近郊の史跡・名勝を選び、事前学習のうえフィールド・ワークを実施した。

・目中 1 年生 5 月 1 日 甲府曾根丘丘陵公園

・目中 2 年生 5 月 1 日 フジテレビ

・目中 3 年生 5 月 1 日 鎌倉

・聖中 1 年生 10 月 28 日 フジテレビ

・聖中 2 年生 10 月 25 日 ~ 27 日 イングリッシュキャンプ(富士吉田市)

・聖高 1 年生 10 月 27 日 鎌倉

(9) クラブ活動の活性化

文武両道をモットーとしており、学習面の強化とともに課外活動であるクラブ活動に積極的に取り組み学校全体の活性化に努めた。

2 国際理解教育

(1) 海外留学

本校では留学先での取得単位を 30 単位まで認定する制度があるため、帰国後、進級に必要な単位を認定された場合には、進級して元の学年に戻ることができる。

① 学校主催の留学(目高、聖高)

・ニュージーランド短期留学

目高では、平成 24 年度から高校 1・2 年生対象に「ニュージーランド短期留学制度」を実施している。平成 29 年度にはワイカイト地区のモリンスビルカレッジ高校とマタマタカレッジ高校に 5 名留学。(留学期間:平成 30 年 1 月 28 日～4 月 3 日)

聖高では、平成 28 年度から高校 1 年生を対象に「ニュージーランド短期留学制度」を開始した。29 年度は、タウランガボーイズ・ガールズ、テプキハイスクール、オツモエタイカレッジ等の現地校に高校 1 年生が 3 名、高校 2 年生が 8 名、計 11 名が留学した(留学期間:平成 30 年 1 月 27 日～4 月 7 日)

・ニュージーランド長期留学

目高では、平成 25 年度から高校 1 年生対象に「ニュージーランド長期留学制度」を開始した。ワイカト州のマタマタカレッジ高校とモリンスビルカレッジ高校に現地校の 1 年間(1～12 月)、ホームステイながら現地校に通学する留学制度となっている。平成 29 年度はモリンスビルカレッジ高校に高校 1 年生が 1 名留学。(留学期間:平成 30 年 1 月 28 日～12 月帰国予定)。

・ニュージーランド交換留学

目高では、平成 25 年度から高校 2 年生対象にニュージーランド・リンフィールド高校との交換留学制度を開始した。平成 29 年度は、高校 2 年生が 1 名リンフィールド高校に交換留学。(交換留学期間:平成 29 年 7 月 22 日～8 月 26 日)。また、リンフィールド高校より 1 名の交換留学生が本校へ留学。(交換留学期間:平成 30 年 1 月 9 日～2 月 3 日)

・アメリカ長期留学

目高では、平成 29 年度は、高校 2 年生 3 名がアメリカのユタ州のパインビュー高校(2 名)にハリケーン高校(1 名)が 1 年間留学。(平成 29 年 7 月 26 日～平成 30 年 6 月 1 日)

・カナダ長期留学

目高では、平成 28 年度からブリティッシュコロンビア州のプリンスチャーレズ校に 1 年間のカナダ長期留学制度を新設し、平成 29 年度は高校 1 年生 3 名、高校 2 年生が 1 名留学。(留学期間:平成 29 年 8 月 30 日～平成 30 年 9 月 1 日)

・カナダ中期留学制度

目高では、平成 28 年度からブリティッシュコロンビア州の LVR 校に半年間留学。平成 29 年度は、高校 1 年生が 2 名マウントセンティネル校とプリンスチャーレズ校に留学。(留学期間:マウントセンティネル校平成 29 年 9 月 1 日～平成 30 年 1 月 31 日、プリンスチャーレズ校平成 30 年 1 月 26 日～7 月 31 日)また、高校 2 年生 1 名がサルモ校に留学。(留学期間:平成 30 年 1 月 26 日～6 月 30 日)

(2) 海外語学研修(目校)

① アメリカ夏期語学研修(目高)

高校 1、2 年生の希望者を対象に、「アメリカ夏期語学研修」を実施している。カルフォルニアのサンディエゴにてホームステイしながら午前中は語学研修、午後は地元の文化に触れる 3 週間の語学研修を実施している。今年度は高校 1 年生 21 名、高校 2 年生 4 名が参加した。(7 月 23 日～8 月 14 日)

② イギリス語学研修(目中)

今年度から中学 1～3 年生の希望者を対象に「イギリス語学研修」を実施している。ロンドン郊外コベントリーにてホームステイしながら 2 週間の語学研修を実施している。平成 29 年度は中学 1 年生 8 名、中学 2 年生 5 名、中学 3 年生 3 名、が参加した。(7 月 22 日～8 月 7 日)

3 教員の質の向上、教育技術の向上

(1) 外部研修会への参加、研究費の活用の積極化

教職員に対しては、教育力の向上を図るため、各種研修会への参加を奨励している。また、研究費を支給し、書籍の購入、各種教材の購入及び各種研修会費として活用した。

(2) 教科会・授業研究会の実施

各教科の教科会を毎週1回実施し、各教科(主に「国語、社会、数学、理科、英語」を中心)で定期的に研究授業を開催。担当科目教員以外の教員も含めて研究授業を見学し、研究授業終了後見学者による研究授業の評価を実施している。教員個々の教授法のレベルアップと授業内容の充実を図った。

4 社会連携

(1) 環境対策

次のとおり、環境対策を実施している。

① ゴミの分別収集の徹底(リサイクルの促進)

② 制服のリサイクル活動

③ 生徒会主催によるエコキヤップ運動(目校)

「NPO 法人エコキヤップ推進協会」では、そのキヤップ(エコキヤップ)を「床や家具材料」として使用し、ポリオワクチンの購入費に充てた。

④ 環境ニュースの発刊(目校)

⑤ 省エネルギー対策の推進

(2) ボランティア活動の推進

次のとおり、ボランティア活動を推進している。

① 清掃ボランティア活動の実施(目校)

生徒会主催による生徒有志の清掃ボランティア活動を定期的に年3回実施し、学校周辺の通学路の清掃を実施した。併せて、平成29年度には、中学2年生が平成30年1月の大雪の際通学路及び学校周辺の道路の除雪ボランティア活動を実施。

② ボランティア活動の実施(聖校)

市の福祉事業や市街地清掃などに協力することを教育の重要な柱とし、中学3年生、高校1年生を中心として月に1回程度、多摩市の老人福祉施設、地域の夏祭りなどでのボランティア活動に参加した。

5 その他

(1) 防災対策

① 防災マニュアルの更新

今後、想定される大規模災害(巨大地震)に備えて、教職員用の「防災マニュアル」を整備し、非常時の安全対策に備えている。併せて、保護者用の「大規模災害時の手引き」を整備のうえ配布した。

② 非常食・防災用品の常備

③ 緊急地震速報機の整備

大規模地震の発生に備えて校内に「緊急地震速報機」を設置し、地震災害への迅速な初動対応を行い生徒、教職員、来校者に対する安全確保を図っている。

また、併せて定期的に「緊急地震速報機」を実際に起動のうえ緊急時に備えた訓練を実施した。

④ 防災訓練の実施

生徒、教職員による防災訓練を毎年定期的に実施している。

⑤ 緊急時教職員・生徒連絡カードの整備(目校)

緊急時の連絡体制(保護者との安否確認含む)と帰宅難民防止対策のため、教職員用「緊急時連絡カード」と生徒用「緊急時連絡カード」を提出させ、非常時に備えている。

⑥ 緊急連絡メールシステムの整備

聖校では、地震等の災害時における学校と生徒・保護者間との連絡体制の強化及び安否情報の確認ができる仕組みを整えている。利用登録者に対する一斉メールの配信が行えるシステム、Web サイト上での生徒の安否確認システムの導入を行っている。

また、目校においても学習支援センターの開設に伴う「Tm School net」の登録により、このネットワークシステムを生徒、保護者、教職員に対する緊急時の一斉メールシステムとしても活用している。

⑦ 登下校時の確認メールシステムの運用

中学 1、2、3 年生の希望者を対象に、登下校時に昇降口に設置したカードリーダーに IC カードをかざすことにより、保護者が登録したメールアドレスに登下校の時間を随時通知するシステムの運用を行っている。

⑧ 緊急時の伝達体制(目校)

目黒中高では、先の東日本大震災の時も運用した HP (<http://www.tmh.ac.jp>) により本校に在留している生徒情報を保護者に向けて掲出を行う。併せて⑨の避難校ネットワークを利用し、他校に避難している本校生徒情報を掲出する。

⑨ 登下校時の緊急避難校ネットワーク開設の周知

平成 26 年度から東京私立中学高等学校協会による「登下校時の緊急避難校ネットワーク」が開設されたため、保護者への周知を行った。

(2) スクールバス運行の拡充(聖校)

登下校時の通学手段の確保と利便性、安全性の向上を図った。日中、下校時の運行については、大學との運行時刻の調整を行い、相互に利用が可能な体制に改善を図った。

(3) 目黒区防災倉庫・防災用品・防災無線の設置(目校)

目黒区と締結した防災倉庫を部室棟下へ設置し、炊き出し用の釜、発電機、担架、折りたたみリヤカーなど防災用品一式が納品された。災害発生時は目黒区民だけでなく本校生徒も利用できる。

また、防災無線も本校事務室内に設置され、災害時には目黒区より直接避難所開設の要請等の連絡に使用する。併せて目黒区と連携のうえ、防災無線訓練を実施。

(4) 温水プール水槽内の全面再塗装工事、及びテニスコート 1 面を人工芝に張り替える工事を行い、老朽化の進む施設設備の維持更新を図った。(聖校)

(6) 東京都財政援助団体監査(平成 27、28 年度対象)を受け、補助金の返還につながるような指摘事項はなかった。(聖校)

(5) 主な補助金事業

① 東京都私学財団(ICT 教育環境整備費助成)

・ICT 導入

聖中: 事業費 16,041 千円(内、補助額 5,000 千円)

聖高: 事業費 18,059 千円(内、補助額 5,000 千円)

② 東京都私学財団(災害時対応環境整備費助成)

・防災飲料水・食料購入

聖中: 事業費 351 千円(内、補助額同額)

聖高:事業費 354 千円(内、補助額同額)

目中:事業費 387 千円(内、補助額同額)

目高:事業費 738 千円(内、補助額同額)

③ 東京都私学財団(高等学校海外留学推進助成)

・留学助成

目高:半年間留学 2名:@ 800,000 円×2名=1,600 千円

1年間留学 3名:@1,550,000 円×3名=4,650 千円

合計 6,250,000 円申請保護者の口座へ直接振り込み。

聖高:3ヶ月間留学:11名 計 6,250 千円申請。保護者の口座へ直接振り込み。

④ 東京都私学財団(私立高等学校外部検定試験助成)

聖高:事業費 3,570 千円(内、補助額同額)

目高:事業費 5,055 千円(内、補助額同額)

<<幼稚園>>

1 教育の質的向上

- (1) 年間の保育目標をたて、年間、学期、月、週、日ごとに計画、活動をブレークダウンし、保育を行った。
日々、週、月、学期、年間で評価反省を行い、次への課題とした。

(2) 日本の伝統文化

- ・年間行事として、七夕、盆踊り、餅つき、豆まき、ひな祭りなどを実施した。また、コマ回し、羽子板、凧揚げ、お手玉、けん玉、福笑い等伝承遊びを取り入れた。

(3) 自然体験

- ・春、秋の遠足では、芋掘り、水族館や動物園、広い公園での活動を通じ、また年長児は、高尾の森わくわくビレッジでお泊り保育を実施し、自然や動植物に接し自然体験を取り入れた。

2 国際化

色々な国の人や文化に触れる第一歩として、ネイティブスピーカーによる英語指導を毎週実施した。(大幼、三幼は、毎週金曜日、目幼は毎週火曜日)

3 教員の質の向上、教育技術の向上

(1) 学園内で研修会を実施(担当:三幼)

三園合同職員研修会: リトミック指導 講師:石川陽子 先生(全日本リトミック音楽教育研究会常任理事)

(2) 外部研修会への積極的な参加

4 社会連携その他

(1) 公開児童教育講座(年3回)

第1回 講師 沢藤由美 先生(臨床心理士・田村学園三園教育相談カウンセラー・多摩大学目黒中学高等学校スクールカウンセラー)

「今より少し快い子育ての日々のためにできること」

第2回 講師 岸田勝 先生(岸田こどもクリニック院長・東邦大学医学部客員教授・日本小児科学会専門他)

「アレルギーの予防と出産前小児保健指導について」

第3回 講師 諸富祥彦 先生(日本トランスペーシナル学会会長、日本カウンセリング学会理事他)

「イキイキ、ハッピーな子育て」

(2) 教育相談室(原則毎週月曜日、隔週金曜日、土曜日(不定期))の実施

(3) 「預かり保育」の充実

通常の預かり保育に加え、平成28年度から夏期預かり保育(7月のみ)を実施した。

預かり保育実施日数(夏期) 1日平均園児数(夏期)

目幼	164日(うち7日)	53名(58名)
大幼	174日(うち7日)	22名(12名)
三幼	171日(うち7日)	30名(30名)

(4) 洗足学園音楽大学の学生によるミニコンサート

洗足学園音楽大学生が、自由保育中に様々な楽器で園児に馴染みのある曲を演奏し、自然に音楽に触れ合う場を作る。(各園、1学期につき1~2回実施)

(5) 近隣小学校・中学校・高等学校の職場体験学習の受入れ

(6) 教育実習生の受入れ

(7) 防災対策の強化		
・防災マニュアルの改善	毎年見直しを実施している。	
・防災訓練	毎年実施している。	
・非常食・防災用品の購入・備蓄	毎年、新入園児分、途中入園児分のカンパン・保存水を年度始めに購入している。	
・防災備蓄倉庫の整備	整備完了している。	
・応急救護訓練	AED を活用した訓練を毎年実施している。	
(8) 防犯対策の強化		
・防犯マニュアルの改善	毎年見直しを実施している。	
・防犯訓練	毎年実施している。	
・地元の区や警察との連携	情報交換、通報態勢を維持。	
・防犯機器の設置	防犯用インターホン 1 台を設置した。(大幼)	
(9) 緑化の推進		
・プランター及び花壇での、季節の花や植物の栽培を実施		
・園庭の剪定		
(10) 主な補助金事業		
① 文部科学省(私立幼稚園施設整備費補助)		
大幼:耐震補強工事(外壁修繕工事)	事業費 9,720 千円(内、補助額 3,240 千円)	
大幼:エコ改修工事(省エネ型空調)	事業費 12,938 千円(内、補助額 4,312 千円)	
② 東京都(私立幼稚園預かり保育推進補助)		
目幼:補助対象経費 3,141 千円(内、補助額 1,920 千円)		
大幼:補助対象経費 2,743 千円(内、補助額 1,480 千円)		
三幼:補助対象経費 2,538 千円(内、補助額 1,480 千円)		
③ 東京都(私立幼稚園等環境整備費補助)		
目幼:事業費 991 千円(内、補助額 268 千円)		
三幼:事業費 1,352 千円(内、補助額 37 千円)		
④ 東京都(私立幼稚園等特別支援教育補助)		
大幼:事業費 885 千円(内、補助額 784 千円)		
⑤ 東京都私学財団(私立学校非構造部材耐震対策助成)		
大幼:事業費 29,720 千円(内、補助額 3,240 千円)		
⑥ 東京都私学財団(災害時対応環境整備費助成)(防災飲料水・食料購入)		
目幼:事業費 161 千円(内、補助額同額)		
大幼:事業費 149 千円(内、補助額同額)		
三幼:事業費 129 千円(内、補助額同額)		

<<施設設備整備>>

1 校舎等の建築等 ※(金額)は総事業費を示す。

- | | |
|---------------------------|---------------|
| ① 学園用地(体育館を含む。)の取得(目黒近隣地) | ※(1,046 百万円) |
| ② 学園用地の取得(目黒隣接地) | ※(- 319 百万円) |

2 校舎・教室等の修繕・更改

- | | |
|----------------------------|--------|
| ① 火災報知受信盤・感知器更改(多摩、聖校) | 20 百万円 |
| ② 非常放送設備更改(多摩、聖校) | 20 百万円 |
| ③ トイレリニューアル修繕(多摩) | 3 百万円 |
| ④ 加圧給水ポンプ修繕(多摩) | 4 百万円 |
| ⑤ 冷却水発生器修繕(多摩) | 3 百万円 |
| ⑥ 高圧受変電設備真空遮断器更改(多摩) | 1 百万円 |
| ⑦ 体育館屋根修繕工事(湘南) | 5 百万円 |
| ⑧ テニスコート部分修繕工事(湘南) | 3 百万円 |
| ⑨ 工事電気系統絶縁不良修繕工事(湘南) | 4 百万円 |
| ⑩ ゴミ置き倉庫更改(湘南) | 1 百万円 |
| ⑪ プール水槽内部再塗装(聖校) | 6 百万円 |
| ⑫ テニスコート表層改良(聖校) | 2 百万円 |
| ⑬ 3号館 1F～3F洗面所改修工事(目校) | 2 百万円 |
| ⑭ 4号館階段室防水修繕工事(目校) | 3 百万円 |
| ⑮ あざみ野膨張水槽交換工事(目校) | 2 百万円 |
| ⑯ あざみ野無線 LAN 工事(目校) | 7 百万円 |
| ⑰ 省エネ設備(GHP・EHP)導入工事(大幼) | 12 百万円 |
| ⑱ 外壁及びその仕上げ材の剥落・落下防止工事(大幼) | 19 百万円 |
| ⑲ 幼稚園バス門更新工事(大幼) | 2 百万円 |
| ⑳ 3階プール給水配管補修工事(大スイ) | 2 百万円 |
| ○ 3階スイミング内部壁修繕工事(大スイ) | 8 百万円 |

3 その他

- | | |
|----------------------------------|---------|
| ① 新入大学生配布パソコン (多摩大) | 21 百万円 |
| (") (多摩) | 14 百万円) |
| (") (湘南) | 7 百万円) |
| ② ネットワーク機器のリプレイス (多摩大) | 20 百万円 |
| ③ 理科教育設備整備 (聖校) | 1 百万円 |
| ④ ICT 教育環境設備整備 (聖校) | 35 百万円 |
| ⑤ AED、防犯カメラ更改 (聖校) | 2 百万円 |
| ⑥ 生徒用机・椅子整備 (聖校) | 2 百万円 |
| ⑦ 防災備蓄品の整備 (聖校) | 1 百万円 |
| ⑧ 印刷機 (目校) | 4 百万円 |
| ⑨ オープンスペース椅子 (目校) | 2 百万円 |
| ⑩ 正門掲示板新設 (目校) | 2 百万円 |
| ⑪ 生徒用ロッカー整備 (目校) | 3 百万円 |
| ⑫ 災害時対応環境整備 (非常用飲料水・食糧) (中高、幼稚園) | 2 百万円 |

白紙

III. 財務の概要

(1) 予算との対比

1. 資金収支計算書

※本文及び表中の金額は端数調整を行っています

平成29年 4月 1日から平成30年 3月 31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,700,824	3,728,295	△ 27,471
手数料収入	67,655	71,709	△ 4,054
寄付金収入	58,677	58,027	650
補助金収入	1,270,441	1,270,216	225
国庫補助金収入	316,938	316,699	239
東京都補助金収入	863,684	863,684	0
東京都私学財団補助金収入	81,816	81,816	0
区等補助金収入	7,945	7,959	△ 14
神奈川県補助金収入	58	58	0
資産売却収入	280,004	280,004	0
付随事業・収益事業収入	204,686	178,846	25,840
受取利息・配当金収入	39,370	39,520	△ 150
雑収入	206,820	215,534	△ 8,714
借入金等収入	1,500	500	1,000
前受金収入	759,032	882,552	△ 123,520
その他の収入	258,575	246,822	11,753
資金収入調整勘定	△ 986,926	△ 986,242	△ 684
当年度資金収入 合計	5,860,658	5,985,783	△ 125,125
前年度繰越支払資金	3,973,657	3,973,657	
収入の部合計	9,834,315	9,959,440	△ 125,125
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,110,495	3,100,626	9,869
教育研究経費支出	1,110,566	1,032,135	78,431
管理経費支出	463,815	440,336	23,479
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	600	600	0
施設関係支出	150,120	151,354	△ 1,234
設備関係支出	102,928	106,620	△ 3,692
資産運用支出	601,224	601,315	△ 91
その他の支出	113,444	111,839	1,605
〔予備費〕	()		
資金支出調整勘定	△ 111,606	△ 132,033	20,427
当年度資金支出 合計	5,541,586	5,412,792	128,794
翌年度繰越支払資金	4,292,729	4,546,648	△ 253,919
支出の部合計	9,834,315	9,959,440	△ 125,125

(主な内容)

収入の部については、当年度資金収入合計が予算比2.1%増の59億8,578万円となり、前年度繰越支払資金39億7,366万円を加えた収入の部合計は、99億5,944万円となりました。

学生生徒等納付金収入では、学園全体の離籍者数が見込みを下回り、予算から2,747万円増加しました。

補助金収入では、多摩大学で私立大学研究プランディング事業、聖ヶ丘中高で私立学校ICT教育環境整備費助成金、大森双葉幼稚園で私立幼稚園施設整備費補助事業(非構造部材の耐震対策及びエコ改修)など、今年度採択された補助事業の補助金も含まれます。

付隨事業・収益事業収入では、大学研究所の受託事業収入が見込みを下回るなど、予算から2,584万円減少しました。

前受金収入では、在校生から受け入れた平成30年度の学生生徒等納付金収入が見込みを上回り、予算から1億2,352万円増加しました。

支出の部については、当年度資金支出合計が予算比2.3%減の54億1,279万円となり、翌年度繰越支払資金45億4,665万円を加えた支出の部合計は、99億5,944万円となりました。

人件費支出では、主に職員人件費支出が見込みを下回り、予算から987万円減少しました。

教育研究経費支出では、主に報酬・委託・手数料支出が1,917万円、奨学費支出が1,252万円、消耗品費支出が1,230万円、修繕費支出が831万円見込みを下回るなど、予算から7,843万円減少しました。

管理経費支出では、主に通信運搬費支出が1,050万円、印刷製本費支出が926万円見込みを下回るなど、予算から2,348万円減少しました。

2. 活動区分資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

教育活動による資金収支	収入	科 目	金 額
		学生生徒等納付金収入	3,728,295
		手数料収入	71,709
		特別寄付金収入	52,763
		一般寄付金収入	3,710
		経常費等補助金収入	1,249,424
		付随事業収入	178,846
	支出	雑収入	215,518
		教育活動資金収入計	5,500,265
	支出	人件費支出	3,100,626
		教育研究経費支出	1,032,135
		管理経費支出	440,228
		教育活動資金支出計	4,572,989
		差 引	927,276
		調整勘定等	133,880
		教育活動資金収支差額	1,061,156
施設整備等活動による資金収支	収入	科 目	金 額
		施設設備寄付金収入	1,554
		施設設備補助金収入	20,792
		施設整備等活動資金収入計	22,346
	支出	施設関係支出	151,354
		設備関係支出	106,620
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	101,224
		施設整備等活動資金支出計	359,198
		差 引	△ 336,852
		調整勘定等	16,325
		施設整備等活動資金収支差額	△ 320,527
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		740,629
その他の活動による資金収支	収入	科 目	金 額
		借入金等収入	500
		有価証券売却収入	280,004
		長期貸付金回収収入	640
		預り金収入	17,951
		収益事業元入金回収収入	1,034
		立替金収入	164
		仮払金収入	250
		小計	300,543
		受取利息・配当金収入	39,520
	支出	過年度修正収入	16
		その他の活動資金収入計	340,079
		借入金等返済支出	600
		有価証券購入支出	500,091
		長期貸付金支払支出	500
		保証金支出	1,234
		小計	502,425
		過年度修正支出	108
		その他の活動資金支出計	502,533
		差 引	△ 162,454
		調整勘定等	△ 5,184
		その他の活動資金収支差額	△ 167,638
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		572,991
	前年度繰越支払資金		3,973,657
	翌年度繰越支払資金		4,546,648

(主な内容)

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を学校法人の活動ごとに教育活動、施設整備等活動、その他の活動の3つの活動区分に分けて、活動ごとの資金の流れを明らかにした計算書になります。

教育活動の資金の収支状況を表す教育活動資金収支差額は、10億6,115万円となりました。

施設整備の購入状況や購入財源がどうであったかを表す施設整備等活動資金収支差額は、△3億2,052万円となりました。

借入金の収支や資金運用の状況など、主に財務活動の収支状況を表すその他の活動資金収支差額は、△1億6,764万円となりました。

これらの収支差額の合計である支払資金の増減額は、5億7,299万円の増加となり、前年度繰越支払資金39億7,366万円を加えた翌年度繰越支払資金は、45億4,665万円となりました。

3. 事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月 31日まで

(単位:千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,700,824	3,728,295	△ 27,471
	手数料	67,655	71,709	△ 4,054
	寄付金	58,377	56,473	1,904
	経常費等補助金	1,249,649	1,249,424	225
	国庫補助金	309,386	309,147	239
	東京都補助金	863,684	863,684	0
	東京都私学財団補助金	68,576	68,576	0
	区等補助金	7,945	7,959	△ 14
	神奈川県補助金	58	58	0
	付随事業収入	198,686	178,846	19,840
事業活動支出の部	雑収入	206,820	215,518	△ 8,698
	教育活動収入計	5,482,011	5,500,265	△ 18,254
	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	3,143,081	3,127,179	15,902
	教育研究経費	1,507,506	1,429,519	77,987
事業活動支出の部	管理経費	494,653	470,777	23,876
	徴収不能額等	17,431	23,656	△ 6,225
	教育活動支出計	5,162,671	5,051,131	111,540
	教育活動収支差額	319,340	449,134	△ 129,794
	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	38,146	38,296	△ 150
	その他の教育活動外収入	6,000	0	6,000
	教育活動外収入計	44,146	38,296	5,850
事業活動外支出の部	借入金利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		44,146	38,296	5,850
経常収支差額		363,486	487,430	△ 123,944
特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	4	△ 4
	その他の特別収入	21,782	24,588	△ 2,806
	特別収入計	21,782	24,592	△ 2,810
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	2,000	1,899	101
	その他の特別支出	0	108	△ 108
	特別支出計	2,000	2,007	△ 7
特別収支差額		19,782	22,585	△ 2,803
〔予備費〕		()		
基本金組入前当年度収支差額		383,268	510,015	△ 126,747
基本金組入額合計		△ 294,824	△ 241,371	△ 53,453
当年度収支差額		88,444	268,644	△ 180,200
前年度繰越収支差額		△ 5,886,910	△ 5,886,910	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 5,798,466	△ 5,618,266	△ 180,200
(参考)				
事業活動収入計		5,547,939	5,563,153	△ 15,214
事業活動支出計		5,164,671	5,053,138	111,533

(主な内容)

事業活動収支計算書は、1年間の収支状況を表す計算書類で事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状況を表しています。また、経常的な収支区分の「教育活動区分」と「教育活動外区分」、資産売却や資産処分などの臨時的な収支区分の「特別収支」の3つに分けて収支状況を表しています。

事業活動収入計が予算比0.3%増の55億6,315万円、事業活動支出計が予算比2.2%減の50億5,314万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、5億1,001万円となりました。基本金組入額合計は、△2億4,137万円となり、基本金組入前当年度収支差額と基本金組入額合計を合わせた当年度収支差額は、2億6,864万円となりました。

経常収支差額は、予算比34.1%増の4億8,743万円(教育活動収支差額が4億4,913万円、教育活動外収支差額が3,830万円)、特別収支差額は、予算比14.1%増の2,258万円となりました。

(2)平成 28 年度決算との対比

1. 資金収支計算書

単位:千円

収入の部				
科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	3,632,673	3,716,858	3,728,296	11,438
手数料収入	71,595	67,410	71,709	4,299
寄付金収入	51,807	59,165	58,027	△ 1,138
補助金収入	1,150,821	1,186,268	1,270,216	83,948
国庫補助金収入	280,458	281,001	316,699	35,698
東京都補助金収入	837,148	840,811	863,684	22,873
その他補助金収入	33,215	64,456	89,833	25,377
受取利息・配当金収入	22,401	27,437	39,520	12,083
資産売却収入	200,000	416,402	280,004	△ 136,398
付随事業・収益事業収入	157,381	168,029	178,846	10,817
雑収入	48,177	182,234	215,533	33,299
借入金等収入	1,600	250	500	250
前受金収入	792,090	797,138	882,552	85,414
その他の収入	164,362	101,300	246,822	145,522
資金収入調整勘定	△ 914,651	△ 1,049,999	△ 986,242	63,757
前年度繰越支払資金	3,440,072	3,928,110	3,973,657	45,547
収入の部合計	8,818,328	9,600,602	9,959,440	358,838
支出の部				
科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比
人件費支出	2,873,557	3,132,223	3,100,626	△ 31,597
教育研究経費支出	915,227	1,071,596	1,032,135	△ 39,461
管理経費支出	461,359	448,106	440,336	△ 7,770
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	200	1,200	600	△ 600
施設関係支出	29,107	55,935	151,354	95,419
設備関係支出	93,213	96,751	106,620	9,869
教育研究用機器備品支出	80,156	86,213	99,027	12,814
図書支出	4,069	3,883	3,517	△ 366
その他設備関係支出	8,988	6,655	4,076	△ 2,579
資産運用支出	266,486	820,158	601,315	△ 218,843
その他の支出	359,965	111,944	111,839	△ 105
資金支出調整勘定	△ 108,896	△ 110,968	△ 132,033	△ 21,065
翌年度繰越支払資金	3,928,110	3,973,657	4,546,648	572,991
支出の部合計	8,818,328	9,600,602	9,959,440	358,838

資金収支の概要

(1)ここ数年の資金収支

資金収支の状況(=「繰越支払資金」の前年度比)は、平成 27 年度が 4 億 8,804 万円、

平成 28 年度が 4,558 万円、今期平成 29 年度は、5 億 7,299 万円を計上しました。

従って、翌年度繰越支払資金残高は、平成 27 年度で 39 億 2,811 万円、平成 28 年度で

39 億 7,366 万円、今期平成 29 年度は 45 億 4,665 万円と 5 億 7,299 万円増加しました。

(2)施設・設備等の整備

①施設関係支出

平成30年度校地取得の手付金として建設仮勘定が1億2,120万円、大森双葉幼稚園の空調機器更改工事1,218万円などにより、今年度は9,542万円増加しました。

②教研費等支出

教研費等支出(教育研究経費+教育研究用機器備品+図書)は、次の表の通り、前年度比2,701万円減少しました。

教育研究経費は、修繕費が今年度は多摩大学経営情報学部及び聖ヶ丘中高の自動火災報知機・非常放送設備更新で3,915万円、大森双葉幼稚園の校舎外壁修繕工事で1,861万円、多摩大学グローバルスタディーズ学部の体育館修繕工事で1,413万円でしたが、昨年度は多摩大学経営情報学部及び聖ヶ丘中高で実施した校舎外壁大規模修繕工事で1億6,200万円により8,216万円減少、奨学費が大学で464万円減少、報酬委託手数料が高校の外部検定試験料助成に伴うTEAP受験料862万円などにより3,718万円増加、合計して3,946万円減少しました。

教育研究用機器備品は、昨年度が補助金を活用して多摩大学経営情報学部で図書館アクティブラーニング支援強化、目黒中高でパソコン室や教室のプロジェクター整備など8,621万円でしたが、今年度も補助金を活用して聖ヶ丘中高でアクティブラーニング機器整備事業2,712万円及び大学でネットワーク機器リプレイス2,006万円などにより9,902万円、合計して1,281万円増加しました。

単位：千円

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比
教育研究経費支出	915,227	1,071,596	1,032,135	△ 39,461
教育研究用機器備品支出	80,156	86,213	99,027	12,814
図書支出	4,069	3,883	3,517	△ 366
教研費等支出 合計	999,452	1,161,692	1,134,679	△ 27,013

(3)主な科目の前年度比の状況

①学生生徒等納付金収入は、1,144万円増加しました。

主な要因は、学生数の増加により大学が5,886万円増加しましたが、高校の授業料軽減助成金との相殺で目黒高が4,222万円、聖ヶ丘高が1,546万円減額したことによります。

②手数料収入は、430万円増加しました。

③寄付金収入は、114万円減少しました。

④補助金収入は、8,395万円増加しました。

主な要因は、大学が私立大学研究プランディング事業の採択により3,500万円、外部検定試験料助成金の新設で目黒高が505万円、聖ヶ丘高が357万円、授業料軽減助成金の增加分で目黒高が2,571万円、聖ヶ丘高が986万円、大森双葉幼稚園の私立幼稚園施設整備費補助事業の非構造部材の耐震対策及びエコ改修補助金の採択により1,079万円によります。

⑤資産売却収入は、1億3,640万円減少しました。

主な要因は、償還された債券が平成28年度は4億1,640万円、平成29年度は2億8,000万円となり、1億3,640万円減少したことによります。

⑥付随・収益事業収入は、1,082 万円増加しました。

主な要因は、目黒高の補助活動収入が 735 万円、大学研究所の受託事業収入が 491 万円増加したことによります。

⑦受取利息・配当金収入は、1,208 万円増加しました。

⑧雑収入は、3,330 万円増加しました。

主な要因は、大学の IP アドレス売却収入で 6,041 万円増加、退職金財団等交付金が 3,002 万円減少したことによります。

⑨人件費支出は、3,160 万円減少しました。

主な要因は、退職金が 5,953 万円減少、職員人件費が 2,846 万円増加したことによります。

⑩管理経費支出は、777 万円減少しました。

主な要因は、印刷製本費が 985 万円、修繕費が 937 万円減少し、広報費が 626 万円増加したことによります。

⑪設備関係支出は、987 万円増加しました。

前述の教育研究用機器備品 1,281 万円の増加に加えて、管理用機器備品が 121 万円増加、図書が 36 万円、ソフトウェアが 169 万円、車両が 210 万円減少したことによります。

⑫資産運用支出は、2 億 1,884 万円減少しました。

主な要因は、昨年度から長期性預金支出が 2 億 1,000 万円減少したことによります。

2. 活動区分資金収支計算書

単位:千円

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,632,673	3,716,858	3,728,296
		手数料収入	71,595	67,410	71,709
		寄付金収入	51,807	58,911	56,473
		経常費等補助金収入	1,129,163	1,165,446	1,249,424
		付随事業収入	146,094	164,096	178,846
		雑収入	48,177	181,515	215,518
	支出	人件費支出	2,873,557	3,132,223	3,100,626
		教育研究経費支出	915,227	1,071,596	1,032,135
		管理経費支出	461,359	448,106	440,228
		差引(収入-支出)	829,366	702,311	927,277
調整勘定等(前受金、その他調整勘定)		△ 76,563	△ 151,038	133,880	284,918
A:教育活動資金収支差額		752,803	551,273	1,061,157	509,884
に施設整備金等収支活動	収入	施設設備寄付金収入	0	254	1,554
		施設設備補助金収入	21,658	20,822	20,792
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0
	支出	施設関係支出	29,107	55,935	151,354
		設備関係支出	93,213	96,751	106,620
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	101,705	101,224	101,224
		差引(収入-支出)	△ 202,367	△ 232,834	△ 336,852
		調整勘定等(前受金、その他調整勘定)	△ 162,253	3,502	16,325
		B:施設整備等活動資金収支差額	△ 364,620	△ 229,332	△ 320,527
		小計 (A+B)	388,183	321,941	740,630
にその他の資金収支	収入	有価証券売却収入	200,000	416,402	280,004
		受取利息配当金収入	22,401	27,437	39,520
		収益事業元入金回収収入	11,287	3,933	0
		その他収入	34,442	2,929	20,555
	支出	有価証券購入支出	164,781	500,053	500,091
		その他支出	2,254	224,360	2,442
		差引(収入-支出)	101,095	△ 273,712	△ 162,454
		調整勘定等(前受金、その他調整勘定)	△ 1,240	△ 2,682	△ 5,185
		C:その他の活動資金収支差額	99,855	△ 276,394	△ 167,639
		支払資金の増減額(A+B+C)	488,038	45,547	572,991
前年度繰越支払資金		3,440,072	3,928,110	3,973,657	45,547
翌年度繰越支払資金		3,928,110	3,973,657	4,546,648	572,991

活動区分資金収支の概要

学校法人会計基準の一部改正に伴い平成27年度から追加され、資金収支計算書を学校法人の活動ごとに教育活動、施設整備等活動及びその他の活動に区分した計算書。

活動区分ごとの前年度比の状況は、教育活動による資金収支差額が5億988万円、施設整備等活動による資金収支差額が△9,120万円、その他の活動による資金収支差額が1億876万円、合計5億2,744万円増加しました。

3. 事業活動収支計算書

単位:千円

	科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比
教育活動収支	学生生徒等納付金	3,632,673	3,716,858	3,728,296	11,438
	手数料	71,595	67,410	71,709	4,299
	寄付金	51,807	59,131	56,473	△ 2,658
	経常費等補助金	1,129,163	1,165,446	1,249,424	83,978
	付随事業収入	146,094	164,096	178,846	14,750
	雑収入	48,177	181,515	215,518	34,003
	A:教育活動収入 計	5,079,509	5,354,456	5,500,266	145,810
	人件費	2,883,432	3,135,833	3,127,179	△ 8,654
	教育研究経費	1,315,912	1,475,988	1,429,519	△ 46,469
	管理経費	494,715	479,556	470,777	△ 8,779
教育活動外収支	徴収不能額等	26,721	17,542	23,656	6,114
	B:教育活動外支出 計	4,720,780	5,108,919	5,051,131	△ 57,788
	C(A-B):教育活動収支差額	358,729	245,537	449,135	203,598
	受取利息・配当金	19,734	26,213	38,295	12,082
教育活動外収支	その他の教育活動外収入	11,287	3,933	0	△ 3,933
	D:教育活動外収入 計	31,021	30,146	38,295	8,149
	借入金等利息	0	0	0	0
特別収支	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	E:教育活動外支出 計	0	0	0	0
	F(D-E):教育活動外収支差額	31,021	30,146	38,295	8,149
G(C+F):経常収支差額		389,750	275,683	487,430	211,747
特別収支	受入	資産売却差額	0	0	4
	受入	その他の特別収入	21,789	22,273	24,588
	受入	H:特別収入 計	21,789	22,273	24,592
	支出	資産処分差額	9,733	9,440	1,899
	支出	その他の特別支出	0	0	108
I:特別支出 計		9,733	9,440	2,007	△ 7,433
J(H-I):特別収支差額		12,056	12,833	22,585	9,752
(予備費)		0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額		401,806	288,516	510,015	221,499
基本金組入額 合計		△ 313,139	△ 172,317	△ 241,371	△ 69,054
当年度収支差額		88,667	116,199	268,644	152,445
前年度繰越収支差額		△ 6,136,776	△ 6,048,109	△ 5,886,910	161,199
基本金取崩額		0	45,000	0	△ 45,000
翌年度繰越収支差額		△ 6,048,109	△ 5,886,910	△ 5,618,266	268,644
(参考)					
事業活動収入 計		5,132,319	5,406,875	5,563,153	156,278
事業活動支出 計		4,730,513	5,118,359	5,053,138	△ 65,221

事業活動収支の概要

(1)ここ数年の事業活動収支

当年度収支差額は、平成27年度で8,867万円、平成28年度で1億1,620万円。今期平成29年度は2億6,864万円を計上しました。今期は、事業活動収入の増加(補助金収入が

8,398万円、雑収入がIPアドレス売却などにより3,400万円、学生生徒等納付金収入が1,144万円など)、事業活動支出の減少(昨年度の多摩大学及び聖ヶ丘中高の校舎外壁大規模修繕1億6,200万円により修繕費が8,216万円減少など)及び第1号基本金として建設仮勘定1億2,120万円を組入れたことなどにより、1億5,244万円増加しました。

(2) 基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入－事業活動支出)

基本金組入前当年度収支差額は、5億1,001万円の黒字となりました。

前年度比でみると、事業活動収入は1億5,628万円増加(増加は補助金8,398万円、雑収入3,400万円、学生生徒等納付金1,144万円、付隨事業収入1,475万円、受取利息・配当金1,208万円、手数料収入430万円、減少は収益事業収入393万円、寄付金266万円)。一方、事業活動支出は6,522万円減少(減少は人件費865万円、教育研究経費4,647万円、管理経費878万円、増加は徴収不能額等611万円)、基本金組入前当年度収支差額は2億2,150万円増加しました。

(3) 当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額5億1,001万円の黒字から第1号基本金組入額1億4,137万円と第2号基本金組入額1億円、合計2億4,137万円を差し引いた当年度収支差額は、2億6,864万円となりました。

(4) 第1号基本金

第1号基本金は、建設仮勘定として校地取得の手付金1億2,120万円、大森双葉幼稚園の空調機器更改工事1,218万円の組入など、基本金1億4,137万円を今期組入れました。

一方、基本金を取り崩す事項の発生はありませんでした。

4. 貸借対照表

資産の部		単位：千円			
科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比
固定資産		22,135,237	22,659,741	23,090,171	430,430
有形固定資産		20,216,884	19,923,680	19,755,251	△ 168,429
土 地		11,745,836	11,745,836	11,745,836	0
そ の 他		8,471,048	8,177,844	8,009,415	△ 168,429
特定資産		1,792,280	1,892,280	1,992,280	100,000
第2号基本金引当特定資産		1,700,000	1,800,000	1,900,000	100,000
第3号基本金引当特定資産		92,280	92,280	92,280	0
その他の固定資産		126,073	843,781	1,342,640	498,859
借 地 権		0	0	0	0
そ の 他		126,073	843,781	1,342,640	498,859
流動資産		5,023,580	4,793,630	5,022,464	228,834
現 金 預 金		3,928,110	3,973,657	4,546,648	572,991
そ の 他		1,095,470	819,973	475,816	△ 344,157
資産の部合計		27,158,817	27,453,371	28,112,635	659,264
 負債の部					
科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比
固定負債		375,222	378,483	403,936	25,453
長 期 借 入 金		2,200	1,850	750	△ 1,100
そ の 他		373,022	376,633	403,186	26,553
流动負債		1,080,392	1,083,170	1,206,966	123,796
短 期 借 入 金		1,200	600	1,600	1,000
そ の 他		1,079,192	1,082,570	1,205,366	122,796
負債の部合計		1,455,614	1,461,653	1,610,902	149,249
 純資産の部					
科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比
基本金		31,751,312	31,878,628	32,119,999	241,371
第1号 基本金		29,562,032	29,634,348	29,775,719	141,371
第2号 基本金		1,700,000	1,800,000	1,900,000	100,000
第3号 基本金		92,280	92,280	92,280	0
第4号 基本金		397,000	352,000	352,000	0
繰越収支差額		△ 6,048,110	△ 5,886,910	△ 5,618,266	268,644
翌年度繰越収支差額		△ 6,048,110	△ 5,886,910	△ 5,618,266	268,644
純資産の部合計		25,703,202	25,991,718	26,501,733	510,015
負債及び純資産の部合計		27,158,816	27,453,371	28,112,635	659,264

貸借対照表の概要

- (1) 総資産については、281億1,263万円で前年度比6億5,926万円増加しました。
- (2) 負債については、16億1,090万円で前年度比1億4,925万円増加しました。
- (3) 純資産の部合計については、265億173万円で前年度比5億1,001万円増加しました。

- (4) 減価償却額については、4億2,793万円を計上しました。
- (5) 第2号基本金引当特定資産については、今年度も1億円を積立てて、残高は19億円となりました。これは、目黒中高校舎の建替資金として、平成39年度まで毎年積立てていく計画に基づいております。

5. 財務比率の全国平均との比較

財務比率分析

比率	上段:分子／下段:分母	27年度	28年度	29年度	全国平均
固定資産構成比率	固定資産	81.5%	82.5%	82.1%	86.7% ▼
	総資産				
流動資産構成比率	流動資産	18.5%	17.5%	17.9%	13.3% △
	総資産				
固定負債構成比率	固定負債	1.4%	1.4%	1.4%	7.1% ▼
	総負債+純資産				
流動負債構成比率	流動負債	4.0%	3.9%	4.3%	5.3% ▼
	総負債+純資産				
純資産構成比率	純資産	94.6%	94.7%	94.3%	87.6% △
	総負債+純資産				
固定比率	固定資産	86.1%	87.2%	87.1%	98.9% ▼
	純資産				
固定長期適合率	固定資産	84.9%	85.9%	85.8%	91.5% ▼
	純資産+固定負債				
流動比率	流動資産	465.0%	442.6%	416.1%	252.2% △
	流動負債				
総負債比率	総負債	5.4%	5.3%	5.7%	12.4% ▼
	総資産				
負債比率	総負債	5.7%	5.6%	6.1%	14.2% ▼
	純資産				
前受金保有率	現金預金	495.9%	498.5%	515.2%	345.8% △
	前受金				
基本金比率	基本金	100.0%	100.0%	100.0%	97.3% △
	基本金要組入額				

* 「全国平均」は、平成29年度版「今日の私学財政」28年度データ(大学法人)(医歯系法人を除く)。

* 評の記号 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い

◎学校会計の特徴、用語などの説明

* 学校会計基準

当学園は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士による監査を受けて所轄庁に届け出ている。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表であり、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっている。

* 資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究活動やこれに付随する活動に対応する、全ての収入と支出の内容を明らかにし、また現金預金の1年間の動きを表している。企業会計における資金繰り表(金繰り表)に類似している。

* 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を学校法人の活動ごとに教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分した計算書。

* 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、1年間の収支状況を表す重要な計算書類で、事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、また事業活動支出が事業活動収入により賄われているかを表している。この計算書は、教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動に区分して事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、収支差額を経常的な収支と特別収支(それ以外の活動)に区分した上、経常的な収支を教育活動収支と教育活動外収支に区分している。

○事業活動収入

教育活動収入 学生生徒等納付金、寄付金、経常費等補助金、付隨事業収入など

教育活動外収入 受取利息・配当金、収益事業収入など

特別収入 資産売却差額、施設設備補助金など

○事業活動支出

教育活動支出 人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額など

教育活動外支出 借入金等利息など

特別支出 資産処分差額、過年度修正額など

○教育活動収支差額

学校法人本来の活動である教育研究活動における事業活動収支差額

○教育活動外収支差額

経常的な財務活動や収益事業に係る事業活動収支差額

○経常収支差額

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えたものが経常収支差額

○特別収支差額

特別収支に係る事業活動収支差額

○基本金組入前当年度収支差額

一事業年度における事業活動収支の差額を示すものであり、この収支差額がプラスであると純資産の増加となる。(改正前の基準における帰属収支差額に相当。)

○当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除して算出される収支差額。

(改正前の基準における消費収支差額に相当。)

* 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財務の状況を資産、負債、純資産の部を設けて表すものである。企業会計における貸借対照表に類似しているが、学校法人の純資産(自己資金)は、基本金及び繰越収支差額として表される。

* 基本金

基本金 事業活動収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した金額。取得した施設設備(第1号基本金) + 施設設備の将来取得に向けた先行組入れ(第2号基本金) + 各種基金(第3号基本金) + 恒常的に保持すべき資金(第4号基本金)として表される。

* 財産目録

財産目録は、貸借対照表の資産や負債について、具体的な内容を表した目録である。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを表示している。

財産目録における財産の分類は次の通りである。

○基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

○運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

○収益事業用財産：収益を目的とする事業に必要な財産

◎各科目についての説明

*学生生徒等納付金(収入) 授業料、施設費、入学金など

*手数料(収入) 入学検定料、証明書発行手数料など

*寄付金(収入) 金銭その他の資産の贈与

*補助金(収入) 国、地方公共団体及びこれらに準ずる機関から交付される補助金

*受取利息・配当金 預貯金、有価証券等の利息、配当金など

*付随・収益事業収入 教育研究に関連する補助活動収入、受託事業収入、収益事業収入など

*雑収入 いわゆる雑収入に加え、退職金財団等からの退職金資金交付金、所有する施設等の賃貸による収入など

*人件費(支出) 教職員等の給与等の人件費の他、退職金(及びその関連)の支出

*教育研究経費(支出) 教育研究のために直接に要する経費(光熱水費、修繕費など)

*管理経費(支出) 総務、人事、会計業務など、教育研究経費以外の経費支出

学生生徒等募集活動にかかる経費が含まれる。

*施設関係支出 土地・建物等の取得に関する支出

*設備関係支出 教育研究用機器備品、図書などの支出

*資産運用支出 有価証券を取得するなどの支出

以上